

===== 核科学分野 =====

- 1.a. Japanese Evaluated Nuclear Data Library (JENDL) 汎用ファイル及び特殊目的ファイル
- 1.b. 主に中性子による原子核反応断面積、2次中性子角度分布、エネルギースペクトルなどの評価済核データを格納。エネルギー範囲、現状では1.0E-5 eV-20MeV。
- 1.c. 日本原子力研究所エネルギーシステム研究部 核データセンター  
担当者：柴田恵一主任研究員
- 1.d. 約150 MB
- 1.e. 評価済ファイルの更新により異なる。10-100 MB
- 1.f. 完全公開
- 1.g. <http://www.ndc.tokai.jaeri.go.jp/>
  
- 2.a.
  1. 核データ評価用モデルパラメータ
  2. 核データ評価及び利用コード群
  3. 核データに関する Frequent Asked Questions(FAQ)
- 2.b.
  1. 核種物理モデル計算に必要な核物理パラメータ(原子核質量、変形、離散準位構造、光学模型、準位密度、線強度関数などのパラメータ)
  2. モデル計算コード、ユーティリティーコードなど
  3. 核データの評価、利用に関する質問集
- 2.c. EWS上のHD
- 2.d. 日本原子力研究所エネルギーシステム研究部 核データセンター
- 2.e. 深堀智生副主任研究員
- 2.f. 全体で200MB 軽度/適宜格納
- 2.g. 2. は著作権者によるが、1, 3 は完全公開の予定
  
3.
  - 1) マンパワー
  - 2) 予算
  - 3) 緊急に必要なのは、マンパワーか予算かどちらか。とにかく、担当できる人員の確保が急務。
  - 4) 長期的には、メンテナンスのできる専門知識(核データ関連の知識及びコンピュータとネットワークの知識)を持った研究員の確保、育成が課題。
  - 5) コンピュータ関連以外の大学、研究機関でのデータベース作成に対する業績評価の向上を目指す体制が必要。現状では、評価が低すぎる。有用なデータベース作成は、論文に匹敵するかそれ以上の評価があってしかるべきだと思う。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
- f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

1.a-1. 化学データベース(Chemistry Database in Japan(CDJ))

- 1.b. 日本化学会発行の2冊の欧文誌についての、図表を含む全文データベース  
(デジタルデータ)
  - i) Bulletin of the Chemical Society of Japan
  - ii) Chemistry Letters
- 1.c. 日本化学会
- 1.d. i)BCSJ 約3,300件、ii)CL 約500件
- 1.e. i)約340件/年、ii)約600件/年
- 1.f. i) 有料公開中、ii) 無料試験公開の予定
- 1.g. <http://www.chemistry.or.jp/journals/wcsj.html>

1.a-2. Spectral Data Base System (SDBS)

- 1.b. MASS, C-13 NMR, H-1 NMR, IR, ESR, Raman
- 1.c. 物質工学工業技術研究所
- 1.d. MASS (19,600件) C-13 NMR (11,000件) H-1 NMR (13,500件) IR (47,500件)  
ESR (2,000件) Raman (3,500件)
- 1.f. 完全公開。スペクトルはイメージであり、デジタルデータは完全公開していない。
- 1.g. <http://www.aist.go.jp/RIODB/SDBS/>

1.a-3. Analytical Sciences 全文データベース

- 1.b. Analytical Sciences 誌の図表を含む全文データベース
- 1.c. 日本分析化学会
- 1.d. 12MB
- 2.a. 現在検討中のものとして、和文誌および要旨集(過去50年分)のデータベース化
- 2.f. 年間蓄積量は10MB
- 2.g. 全公開を試行中
- 1.g. <http://www.soc.nacsis.ac.jp>

1.a-4. 溶媒抽出データベース(SEDATA)

- 1.c. 分離科学データベース研究会
- 1.d. 7,540件 2.8MB (1980年代のデータ一部未収録) 1,300件(表やグラフを含む)
- 1.f. 部分公開(エンバーのみだが、現在増員中)

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.g. <http://www.rcc.tut3c.tut.ac.jp/sedata/index/html>

1.a-5. 高分子データベース プロトタイプシステム

1.b. ポリマーの化学構造、物性、モノマ -

1.c. 科学技術振興事業団 研究基盤情報部 物質・材料部門

1.d. ポリマー数 1600、ポリマー物性数 5000、モノマー数 11000

1.f. 試験的提供、無料

1.g. <http://kronos.tokyo.jst.go.jp>

1.a-6. 合金データベース 拡散データベース

1.b. 拡散データ

1.c. 科学技術振興事業団 研究基盤情報部 物質・材料部門

1.d. 1625 件

1.f. 試験的提供、無料

1.g. <http://atlas.tokyo.jst.go.jp>

1.a-7. 合金データベース 金属材料強度データベース

1.b. クリーブ、疲労、引っ張り

1.c. 科学技術振興事業団 研究基盤情報部 物質・材料部門

1.d. クリーブ 339、疲労 1357、引っ張り 339

1.f. 試験的提供、無料

1.g. <http://atlas.tokyo.jst.go.jp>

1.a-8. 合金データベース 計算物性データベース

1.b. 結晶構造、電子構造 ( 計算結果 )

1.c. 科学技術振興事業団 研究基盤情報部 物質・材料部門 研究基盤情報部 物質・材料部門

1.d. 元素 109、結晶構造 134、電子構造 101

1.f. 試験的提供、無料

1.g. <http://atlas.tokyo.jst.go.jp>

1.a-9. 高分子 c-13NMR データベース ( PCMR )

1.b. 高分子の C-13NMR に関する論文より研究開発に必要な内容を再編集したもの、主要高分子のオリジナルスペクトル、実験状況の異なるスペクトルの正確な比較のために測定した標準データ、関連する専門書、総説などを再編集したものを含む

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1.c. 高分子 NMR データベース研究会
- 1.d. 8629 件、約 4.3MB (1999 年 10 月 7 日現在)
- 1.e. 511 件、約 1.022MB
- 1.f. CD-ROM で部分公開：インターネットで完全公開準備中 (現在テスト中、アクセス可)  
(文部省事業費)

1.a-10.有機合成経路設計データベース

- 1.b. 有機合成経路設計に必要な化合物の構造、反応中心、試薬、反応条件などを含む反応データ
- 1.c. 合成設計データベース研究会
- 1.d. 46500 件
- 1.e. 6400 件
- 1.f. CD-ROM で部分公開：インターネットで完全公開準備中 (現在準備中)  
(文部省科学研究費 - データベース作成費)

1.a-11.情報科学基礎知識資源

- 1.c. 情報科学知識基盤研究会 担当者：藤原譲
- 1.e. 現状は磁気媒体 (ハードディスク) 年間蓄積量：2350 件、約 15MB
- 1.f. インターネットで公開予定

2.a-12 赤外ラマン文献集 (Infrared and Raman Spectroscopy Literature Data Base)

- 2.b. 情報知識学会分子・結晶データ委員会及び全国の大学、研究所属の約 80 名の研究者集団
- 2.c. 一年分をまとめたものは "Infrared and Raman Spectroscopy Literature Data Base" として Journal of Molecular Structure の Special Issue の形で出版されている。1999 年末に出版されたものは B5 より少し大きな判で 615 ページである。また、赤外ラマン研究会会員約 200 人には年 6 回「赤外ラマン文献集」として配布されている。各冊の平均的な大きさは B5 判で約 130 ページである。
- 2.f. 文献エントリー数 (括弧内年度)  
7744(1985), 6386(1986), 5840(1987), 5071(1988), 5484(1989), 6506(1990), 6716(1991), 7089(1992), 7083(1993), 7234(1994), 6824(1995), 7363(1996), 7537(1997), 8469(1998), 9078(1999)
- 2.g. ホームページからの公開：していない
- 3. かなり大きなデータベースになっているため、大学の 1 研究室を中心とするボランティア活動としては殆ど限界に達している。文部省 (現在は日本学術振興会) の科学研究費補助金研究成果公開促進費 <データベース> が得られなければ継続することは不可能である。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度 (完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)



1.a-8. メダカ系統

- 1.c. 東京大学・名古屋大学・新潟大学・方医研  
1.g. <http://biol1.bio.nagoya-u.ac.jp:8000>

1.a-9. コムギ

- 1.c. 岡山大学資源生物学研究所  
1.d. 15,867 件  
1.g. <http://www.shigen.nig.ac.jp/wheat/wheat.html>

1.a-10.オオムギ

- 1.c. 岡山大学資源生物学研究所  
1.d. 10,192 件  
1.g. <http://www.rib.okayama-u.ac.jp/barley/>

1.a-11.イネ系統

- 1.c. 国立遺伝学研究所 WDCM  
1.d. 11,080 件  
1.g. [http://www.grs.nig.ac.jp/NIG\\_rice/rice.html](http://www.grs.nig.ac.jp/NIG_rice/rice.html)

1.a-12.イネ系統

- 1.c. 農水省  
1.d. 8,671 件  
1.g. <http://www.gene.affrc.go.jp/plant/db/>

1.a-13.イネ系統

- 1.c. 九州大学農学部生物遺伝資源情報総合センター

1.a-14.アサガオ系統

- 1.c. 九州大学理学部生物学教室細胞遺伝学講座 仁田坂英二  
1.e. 10,000 件  
1.g. <http://mq.biology.kyushu-u.ac.jp/>

1.a-15.微生物系統・統合

- 1.c. 国立遺伝学研究所 WDCM

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.g. <http://www.nig.ac.jp>

1.a-16.出芽酵母

1.a-17.両生類系統

1.c. 広島大学理学部両生類研究施設

1.f. 公開準備中

1.g. <http://ratmap.ims.u-tokyo.ac.jp>

1.a-18.ゼブラフィッシュ系統

1.c. 国際共同

1.d. 2,000 件

1.g. <http://zfish.uoregon.edu/ZFIN/>

1.a-19.シロイヌナズナ種子

1.c. 仙台シロイヌナズナ種子保存センター

1.g. <http://www.shigen.nig.ac.jp/Arabidopsis>

1.a-20.シロイヌナズナ統合 AtDB

1.c. 国際共同

1.g. <http://genome-www.stanford.edu/Arabidopsis/>

1.a-21.線虫株

1.g. <gopher://elegans.cbs.umn.edu/>

1.a-22.線虫欠失変異体

1.c. 国際共同

1.g. [http://www.sanger.ac.uk/Projects/C\\_elegans/Knockout](http://www.sanger.ac.uk/Projects/C_elegans/Knockout)

1.a-23.線虫ツール

1.c. 国際共同

1.g. [http://www.sanger.ac.uk/Projects/C\\_elegans/Knockout](http://www.sanger.ac.uk/Projects/C_elegans/Knockout)

1.a-24.動物ウイルス統合 研究資材所在情報

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1.c. 日本ウイルス学会
- 1.g. <http://virus/bcasj.or.jp>

1.a-25.細菌・古細菌学名と系統株情報 ProkaryoBase

- 1.c. 理化学研究所生物基盤研究部
- 1.d. 6000 件
- 1.e. 300 件
- 1.g. <http://www.jcm.riken.go.jp/prokaryo/>

1.a-26.シアノバクテリア学名と系統情報 シアノバクテリア分類学データ

- 1.c. 国立環境研究所
- 1.d. アナログデータ：印刷物

遺伝子データベース bp, b(塩基対数), seq(配列)または MB

1.a-27.Bacillus subtilis ゲノム BSORF

- 1.c. 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター・奈良先端科学技術大学
- 1.d. 4,214,814 bp (終了)
- 1.g. <http://bacillus.tokyo-center.genome.ad.jp:8008/>

1.a-28.大腸菌ゲノム Escherichia coli Databank

- 1.c. 奈良先端科学技術大学
- 1.d. 4.64M.seq.Z :1,3MB(終了)
- 1.g. <http://dna.aist-nara.ac.jp/ecoli/>

1.a-29. ランソウゲノム CyanoBase

- 1.c. 上総 DNA 研究所
- 1.d. 3,573,470 bp(終了)
- 1.g. <http://www.kazusa.or.jp/cyano/cyano.html>

1.a-30.超好熱古細菌ゲノム Pyrococcus horikoshii OT3 Database

- 1.c. 通産省製品評価技術センター
- 1.d. 1,669,695 bp (終了)
- 1.g. <http://www.bio.nite.go.jp/E-home/ot3db-e.html>

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)



1.a-31.微生物細菌ゲノム MBGD

1.c. 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター

1.d. 24 species

1.g. <http://mbgd.genome.ad.jp/>

1.a-32.細胞性粘菌ゲノム(cDNA) Dicty\_cDB

1.c. 筑波大学生物科学系内 "Dictyostelium discoideum cDNA Project in Japan"  
漆原秀子

1.d. 20,000 seq

1.e. 10,000/y

1.g. <http://www.csm.biol.tsukuba.ac.jp/cDNAproject.html>

1.a-33.線虫ゲノム Expression Pattern Map of C. elegans Genome

1.c. 国立遺伝学研究所

1.d. 65,000 seq

1.g. <http://watson.genes.nig.ac.jp:8080/db/index.html>

1.a-34.ラットゲノム RAT GENOME MAP

1.c. Otsuka GEN Research Institute, Oxford Univ. , Cambridge Univ. Res. Genet., Inc.,  
東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター

1.g. <http://ratmap.ims.u-tokyo.ac.jp/>

1.a-35.マウスゲノム MouseEncyclopedia Index

1.c. 理化学研究所ゲノム科学総合研究センター

1.d. 22.5 Mb

1.g. <http://genome.rtc.riken.go.jp/>

1.a-36.ヒト染色体ゲノム Human Chromosome 21 Sequence Ma

1.c. 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター

1.d. 22.968 Mb

1.g. <http://seqmap21.genome.ad.jp:8001/>

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-37.ヒト染色体ゲノム JST Human Genome Sequencing Page

1.c. 科学技術振興事業団高機能基盤生体データベース

1.d. 17,934,673 bp

1.g. <http://mbgd.genome.ad.jp/>

1.a-38.マウス・ヒトゲノムの遺伝子発現データ BodyMap

1.c. 大阪大学細胞工学センター・東京大学医科学研究所

1.d. 200,000 seq x 250 bp

1.e. 30 % / y

1.g. <http://www.imcb.osaka-u.ac.jp/bodymap/welcome.html>

1.a-39.ラットゲノム RAT GENOME MAP

1.c. Otsuka GEN Research Institute, Oxford Univ. , Cambridge Univ. Res. Genet., Inc.,  
東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター

1.d. 3.674 Kb

1.g. <http://genotk.genome.ad.jp/>

1.a-40.コムギゲノム WDRD

1.c. 木原生物学研究所 荻原保成

1.d. 1426 seq

1.g. <http://www.shigen.nig.ac.jp/wheat/wheat.html>

1.a-41.p53 変異データベース p53 Mutation Database

1.c. 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター

1.g. <http://p53.genome.ad.jp>

1.a-42.シロイヌナズナゲノム DNA

1.c. かずさ DNA 研究所 〒292-0812 木更津市矢那 1532-3

1.d. 22.7Mb

1.g. <http://www.kazusa.or.jp/>

1.a-43.イネゲノム DNA

1.c. 農林水産省農業生物資源研究所 〒305-8602 茨城県つくば市観音台 2-1-2

1.d. 636kb

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

## 分子生物学 / 生化学 / 生物物理学データベース

### 1.a-44.異常スプライシング・データベース Aberrant Splicing DB

- 1.c. 大阪大学細胞工学センター 中井謙太
- 1.d. 170 categories
- 1.g. <http://cookie.imcb.osaka-u.ac.jp/nakai/asdb.html>

### 1.a-45.転写因子データベース TFDB

- 1.c. がんセンター

### 1.a-46.シグナル伝達情報データベース SPAD

- 1.c. 九州大学生物資源環境科学研究科
- 1.d. 18 categories
- 1.g. <http://www.grt.kyushu-u.ac.jp/spad/>

### 1.a-47.分子間相互作用の情報を中心にまとめたデータベース(パスウェイ、遺伝子カタログ、分子カタログ、オーソログテーブル)KEGG

- 1.c. 京都大学化学研究所 金久實
- 1.d. パスウェイマップ:約 2,500 遺伝子情報:約 90,000 酵素・化合物:約 9,000  
オーソログテーブル:約 60
- 1.e. 1年で約 1.5 倍
- 1.g. <http://www.genome.ad.jp/kegg/>

### 1.a-48.DNA 塩基配列 DDBJ データベース

- 1.c. 国立遺伝学研究所・日本 DNA データバンク・遺伝学研究所 五条堀孝
- 1.d. エントリー数:3,311,627 総塩基数:2,375,261,951 bp データ量:10.078GB  
(エントリー数:52%(1998/04 1999/03), 57%(1998/01 1999/01),59%(1997/10 1998/10)  
/ 総塩基数:61%(1998/04 1999/03), 68%(1998/01 1999/01),72%(1997/10 1998/10))
- 1.g. <http://www.ddbj.nig.ac.jp/>

### 1.a-49.蛋白質アミノ酸配列 DAD (DDBJ Amino Acid Sequence Database)

- 1.c. 国立遺伝学研究所・日本 DNA データバンク
- 1.d. 361,018 件 総アミノ酸残基数:111,006,215(26%(1998/2 から 1999/1)) 743 MB
- 1.g. <http://www.ddbj.nig.ac.jp/>

---

#### 1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-50. 2.7脂質項目の化合物名称・物理科学的データ・所在・生理活性に関するデータ・化学構造のデータ・IRスペクトル・MSスペクトル・クロマトグラフ等のデータ Lipid Bank for Web

1.c. 日本脂質生化学研究会・国立国際医療センター研究所 大島美重子

1.d. 6,000 件

1.e. 1000 件 / y

1.f. Web 公開準備中

1.a-51. タンパク質一次構造のデータ・タンパク質の名称・ソース・配列を記載した文献・入手の日付・入力者名・関連情報・翻訳過程後の切断修飾・キーワード 国際蛋白情報データベース (PIR-International)

1.c. 国際蛋白データベース(JIPID) JIPID 次田皓、宮崎賢司

1.d. 150,000 件

1.e. 10,000 – 20,000 件 / y

1.g. <http://www.georgetown.edu/pir>

1.a-52. 複合糖質糖鎖(多糖・グリコサミノグルカン・糖タンパク質・植物配糖体・糖脂質)の構造・物理化学的性質・各種スペクトル・生物活性・分布・酵素レクチンとの結合・蛋白情報データベース(JIPID)および脂質情報データベース(LIS)とのリンク・国際糖鎖情報データベース(Complex Carbohydrate Structure Database)

1.c. 国際糖鎖情報データベース作成作業委員会 石塚稲夫

1.d. 47,000 件

1.e. 4,000 件 / y

1.g. <http://128.192.9.29/carbbank/CarbBank.htm>

1.a-53. 共通の General (酵素名・反応機構・基質・生成物・補欠分子族)と個々の蛋白質の Specific(成熟サブユニットの組成・ソース・活性量・阻害剤)データと、PIR/PDB とのリンク 蛋白生物活性データベース (BAD)

1.c. 国際蛋白データベース(JIPID) 次田 皓、佐竹一夫

1.d. 未登録 General 2000 件 Specific 2000 件

1.e. 500 件 / y

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

3-1. 国立遺伝学研究所・日本 DNA データバンク / DNA 塩基配列・DDBJ データベース (1-48)

担当者連絡先：五条堀孝

- 1) マンパワー・予算ともに将来のデータ量の急増に対応できず大幅な増員増額が必要である。
- 2) コンピュータシステムも同様に大幅な拡充が必要である。

3-2. 日本脂質生化学研究会/Lipid Bank for Web (1-50)

担当者連絡先：国立国際医療センター研究所 大島美重子

- 1) 予算は新規集積費用に年間 500 万円必要、データ修正のためのマンパワーの謝金として年間約 200 万円必要。
- 2) 平成 11 年 9 月末までは予算があるが、その後は予定なし。
- 3) 緊急に必要な物：Web 上で一般に公開するための法律上の手続方法。著作権の問題に詳しい人およびその処理のための人員。

3-3. 国際蛋白データベース (JIPID) / 国際蛋白情報データベース (PIR-International) (1-51)

担当者連絡先：次田皓、宮崎賢司

基礎的なデータベース、特に国際規模のデータベースは

- 1) 国家的な体制を整えて遂行すべきものとする。
- 2) この為のデータベース作成の場
- 3) マンパワーおよび予算が早急に必要である。

3-4. 東京理科大学工学部 / Bacteriophage T4 Genome Database

担当者連絡先：国沢隆

- 1) 専門組織
- 2) マンパワー (専門的知識や計算機技術を持った人)
- 3) 予算 (現在は研究者の奉仕活動に依存状態)

3-5. 大阪大学蛋白質研究所 生体分子解析研究センター / Protein Data Bank

担当者連絡先：楠木正巳

マンパワー：

- (1) データベースの立ち上げ時、データが急増する時、データベースの改変時には人が特に必要である。しかし、大学の人事は画一的であり、業務の必要に応じてダイナミックに対応しにくい。
- (2) 技官の採用において、教官側には人選の自由度が少ない。
- (3) 大学では、教官の評価は論文を中心に評価されるので、データベースの構築は評価されにくい。教官をデータベース構築にコミットしてもらうには、特別な動機付けな

---

1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2. データベース化されていないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

どが必要である。高度な技能を持ち、高い意欲もつ人には、技官のポジションは魅力的ではない。

(4) スタッフの教育が困難である。技官の人を教育するために計算機の講習会に出張してもらうには、限られた職員旅費しか利用できず、スタッフを教育することが、手続き上困難である。

(5) 現在、ポスドクに高度の計算機の技能を持った人を選んで採用することができたが、研究実績を上げる必要があり、業務だけを担当してもらうわけにはいかない。さらに、パーマネントのポジションではないので、恒常的に雇用できない。

(6) 技能を持った技術補佐員を継続して雇用しにくい。研究補助員を採用することができるが、賃金単価が低く、継続して雇用することが困難である。したがって、中程度以上の技能を持ったスタッフを育てにくい。

予算 : (1) 必要な経費が経常的には予算化されていないわれわれの研究室は、プロテインデータバンクの構築等のために設立されたが、現在、人件費、データベース業務に必要な計算機、ソフトウェアの購入費、各種講習会への参加などスタッフの教育に必要な予算が不足しており、研究のための経費を流用せざるを得ない。この研究費が切れると、データベース運営が困難になることが予想される。経常的な経費でデータベースの構築、運営が可能になるような措置を希望する。

(2) プロテインデータバンクは、国際的なデータベースであり、外国のグループとの緊密な連携を必要とする。外国出張などの経費が予算化されていることが必要である。

(3) 米国などでアカデミックディスカウントで安価で入手できるソフトウェア (Sybase など) が、日本ではアカデミックディスカウントの割合が少なく、購入費、維持費が高価である (Sybase の場合、二百数十万円する)。

緊急 : データベース業務に必要な、知識・経験を得るのに現在のスタッフの教育が必要であるが、それを実行するのに、手続き上、無理があったり、時間がかかりすぎる。

### 3-6. 国立遺伝学研究所 生命情報研究センター / 変異タンパク質データベース (PMD)

担当者連絡先 : 国立遺伝学研究所 西川建

1) データ (文献) 量の増加。変異タンパク質に関する文献が年々増加し、1990 年代始めころには年間 1,000 件以下であったのが、この数年間は年間 3,000 件を超えるほどになっている。

2) 内容の複雑化。変異タンパク質は、近年では部位特異的変異導入など人為的なものばかりとなり、自然突然変異を記載した文献はむしろ例外的である。また人為的に導入される変異も単純なアミノ酸置換などは少なくなり、複雑で規模の大きい変異の研究が主流となっている。

---

#### 1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量

f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)

f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等 : 箇条書きで)

- 3) データ入力の流れ。コンピュータへの入力の実務者が1つ1つの原著論文に当り、必要事項を読み取ってキーインしている。上記(2)の内容の複雑化のため、1つの文献当りの所要時間は増加する傾向にある。また、(1)の絶対数の増大とあいまって、データ入力は遅れがちで、現在4名の実務者がデータ入力にあたっているが、およそ3年分の入力遅れが生じている。
- 4) 現在の対応策。入力遅れに対処するため、立体構造既知のタンパク質に関する文献を優先し、それ以外の文献は仮入力(詳細のデータは省く)に留める措置をとることにした。当面は、実務者4名の体制で継続する予定である。

3-7. 理化学研究所ライフサイエンス筑波研究センター理研ジーンバンク / 蛋白質熱力学データベース  
担当者連絡先: 理化学研究所ライフサイエンス筑波研究センター 皿井明倫

最も必要なもの

- (1) 専門の論文を読んでデータを抽出できる研究者
- (2) データベース運用、プログラミング、入力作業等を支援するマンパワー
- (3) 必要なデータの記載されている文献を自動的に収集する方法の研究開発
- (4) 文献から情報を自動的に抽出する方法の研究開発
- (5) データベースのフォーマットやデータの標準化を決める組織
- (6) データベースサーバー、ネットワーク、管理ソフトなどインフラの整備
- (7) 以上のことを実行するために必要な予算

3-8. 大阪大学細胞工学センター / Aberrant Splicing DB (1-44)

担当者連絡先: 東京大学医科学研究所 中井謙太

人材が限られているのが、最大の問題。同じ informatician がいろいろなデータベース管理を任せもちせざるを得ない状況。

3-9. 筑波大学生物科学系内 "Dictyostelium discoideum cDNA Project in Japan" /  
細胞性粘菌ゲノム(cDNA) Dicty\_cDB (1-32)

担当者連絡先: 筑波大学生物科学系 漆原秀子

- 1) データ収集・入力・解析に必要な人員と予算が得にくい。
- 2) データベース構築が研究者の業績として評価されない。
- 3) 生物情報科学の人材が少ない。
- 4) データベース間の統合がほとんどないために作業効率が悪い場合もある。
- 5) 事業所ではなく、研究者や研究グループで構築しているデータベースでは効率的な解析プログラムが使えない。
- 6) データベースでの公開が評価されないために、データベースを構築していても論文が印

1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度(完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

3. データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)

刷されるまで外部に公開されないものが数多くある。

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)



1.a-1. 日本地質文献データベース

- 1.c. 工業技術院地質調査所 地質情報センター 室長 長谷川功
- 1.d. 35MB
- 1.e. 5MB
- 1.f. ホームページ及びフロッピーで公開
- 1.g. <http://www.asist.go.jp/RIODB/GEOLIS/geolisi.html>

1.a-2. 地質図データベース(20万分の1)[画像]

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. アナログデータ: 887MB
- 1.e. 0MB
- 1.f. CD-ROM版として出版

1.a-3. 100万分の1日本地質図データベース

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. 301MB
- 1.e. 0MB
- 1.f. CD-ROM版として出版、ホームページでも簡略版公開
- 1.g. <http://www.asist.go.jp/GSJ/PSV/Map/mapIndex.html>

1.a-4. 東・東南アジアの数値地質図

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. 590MB
- 1.e. 0MB
- 1.f. 完全公開

1.a-5. 400万分の1東アジア磁気異常図 CD-ROM版

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. 430MB
- 1.e. 0MB
- 1.f. 完全公開

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1.a-6. 岩石物性データベース
- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. 1MB
- 1.e. 0MB
- 1.f. 完全公開
- 1.g. <http://www.asist.go.jp/RIDB/prock/>

- 1.a-7. 岩石試料標準データベース
- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. 10MB
- 1.e. 1MB
- 1.f. 完全公開
- 1.g. <http://www.asist.go.jp/RIODB/geostand/gsjlmainj.html>

- 1.a-8. 50万分の1活構造図 CD-ROM 版 (暫定版)
- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. 510MB
- 1.e. 0MB
- 1.f. 部分公開 (地質調査所資料集)

- 1.a-9. 日本地質索引図データベース
- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 2.c. HD ほか保存
- 2.f. 7MB / 1.5MB

- 1.a-10. 地質図データベース (20万分の1、5万分の1)
- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. アナログデータ:1GB
- 1.e. アナログデータ:1GB
- 1.f. HD、1部 CD-ROM に保存

- 1.a-11. 日本周辺海底地質図データベース
- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 2.c. HD、CD-ROM に保存

- 
- 1. 現在、公開されているデータベース
    - a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量
    - f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス
  - 2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
    - a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)
    - f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度
  - 3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)

2.f. 500MB

1.a-12.全国井戸・水文データベース

1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)

2.c. HD に保存

2.f. 30MB / 1MB

1.a-13.地下水観測データベース

1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)

1.d. アナログデータ : 20GB

1.e. アナログデータ : 2GB

2.c. HD、CD-ROM に保存

1.a-14.温泉データベース

1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)

2.c. HD に保存

2.f. 10MB / 0MB

1.a-15.鉱物資源データベース

1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)

2.c. HD に保存

2.f. 5MB / 0MB

1.a-16.地質年代データベース

1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)

2.c. HD に保存

2.f. 10MB / 0.5MB

1.a-17.日本および周辺の重力異常データベース

1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)

2.c. HD に保存

2.f. 100MB

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-18.地震探査データベース

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 1.d. アナログデータ：50GB
- 1.e. アナログデータ：1GB
- 2.c. CD-ROM に保存

1.a-19.日本および周辺海域磁気異常データベース

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 2.c. HD に保存
- 2.f. 500MB / 0MB

1.a-20.東アジアの数値地質構造図

- 1.c. 工業技術院地質調査所 (同上)
- 2.c. CD-ROM に保存
- 2.f. 500MB / 0MB

1.a-21.原位置透水試験データベース

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 東濃地科学センター研究調整グループ 藤原文代
- 1.d. アナログデータ：1517 件
- 1.e. アナログデータ：0 件
- 2.c. 冊子で保存

1.a-22. 坑井温度データベース

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 (同上)
- 1.d. 1000 坑井
- 1.e. 0
- 2.c. Microsoft Excel で作成し、HD 上に保存。公開には坑井所有者の許可が必要。

1.a-23.温泉地化学データベース

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 (同上)
- 1.d. 2500 件
- 1.e. 1000 件
- 2.c. ファイルメーカーで作成し、HD 上に保存。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

1.a-24. 段丘アトラス

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 (同上)
- 2.c. CD-ROM に保存
- 2.f. 2.5GB / ?

1.a-25. 岐阜県瑞浪市正馬様流域における水収支観測データ

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 (同上)
- 2.c. 光磁気ディスクに保存
- 2.f. ? / 55MB

1.a-26. 岐阜県土岐市東濃鉦山流域の土壌成分 - 地下水位観測データ

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 (同上)
- 2.c. 光磁気ディスクに保存
- 2.f. ? / 23MB

1.a-27. 東濃地域の空中磁気データ

- 1.c. 核燃料サイクル開発機構 (同上)
- 1.d. アナログデータ：ディスク 1 枚
- 2.c. 光磁気ディスクに保存

1.a-28. NDR (National Data Repository) : 石油公団関連の石油開発プロジェクト、通産省実施の国内基礎調査などで得られた、地震探鉦、坑井検層関連データの管理システム

- 1.c. 石油公団 地質調査部 明吉研二
- 1.d. デジタルデータ：300GB  
アナログデータ：不明
- 1.e. デジタルデータ：500GB
- 1.f. HD, DLT (Web Browser からのアクセスも可能)。1998 年 10 月からデータベース構築作業を開始。現在は試験運用中。大部分のデータはデータ所有者および共同事業者のみ利用可能。データ所有者の了解のもとに公開可能なデータが若干量含まれる。
- 2.f. 数十 TB / 1TB ?

1.a-29. IRIS21/EDGE : 北米を除く全世界の石油開発に関連する坑井、油ガス田、鉦区、堆積盆地等の一般情報システム

- 1.c. 石油公団 地質調査部 (HIS Energy Group より購入) (同上)

---

1. 現在、公開されているデータベース

- a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量
- f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)
  - f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度
- 3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

- 1.d. 15GB
- 1.e. 500MB
- 1.f. HD。国内石油開発会社 15 社に対してのみ公開可（データベース販売元との契約に基づく）。IRIS21 は ORACLE を利用したデータベースシステム、EDGE は同じデータを利用した Arc/View での操作を可能にした GIS システム。

1.a-30.Petroleum Abstract：石油関連全般に関する文献検索システム

- 1.c. 石油公団 地質調査部（米国 Tulsa 大学より購入）（同上）
- 1.d. 710000 論文
- 1.e. 25000 論文
- 1.f. HD および Web。国内石油開発会社 15 社に対してのみ公開可（データベース販売元との契約に基づく）。各種キーワードでの検索が可能。Abstract のデジタルデータを収録。文献全文のコピー提供サービスあり。新規登録データが毎週約 500 論文の割合で追加され E-mail で送付される。

1.a-31.日本の海藻百選

- 1.c. 国立科学博物館 志津田嘉康
- 1.d. デジタルデータ：100 件  
アナログデータ：標本
- 1.e. デジタルデータ：0 件
- 1.f. 1500 件のうち 100 件を公開。
- 1.g. <http://www.kahaku.go.jp/museum/research/botany/seaweeds/JS100Home.html>

1.a-32.櫻井鉱物コレクション（鉱物）

- 1.c. 国立科学博物館（同上）
- 1.d. デジタルデータ：33000 件  
アナログデータ：標本
- 1.e. デジタルデータ：0 件
- 1.f. 部分公開。
- 1.g. <http://www.kahaku.go.jp/museum/research/geology/SAKURAI/SAKURAI.HTM>

1.a-33.国立科学博物館地震資料

- 1.c. 国立科学博物館（同上）
- 1.d. アナログデータ：500 枚の標本画像

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
- f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

- 1.f. 部分公開。
- 1.g. <http://www.kahaku.go.jp/museum/research/rikon/namazu/namazu.htm>

1.a-34.浮遊性藍藻類データベース

- 1.c. 国立科学博物館 (同上)
- 1.d. デジタルデータ: 46 件  
アナログデータ: 500 枚の標本画像
- 1.e. デジタルデータ: 0 件
- 1.f. 部分公開。
- 1.g. <http://www.kahaku.go.jp/museum/research/botany/aoko/ranso00.htm>

1.a-35.地衣類

- 1.c. 国立科学博物館 (同上)
- 1.d. デジタルデータ: 2500 件  
アナログデータ: 標本
- 1.e. デジタルデータ: 0 件
- 1.f. 部分公開。
- 1.g. <http://www.kahaku.go.jp/museum/research/botany/chii/chii.htm>

1.a-36.コケ類コレクション

- 1.c. 国立科学博物館 (同上)
- 1.d. デジタルデータ: 929 件  
アナログデータ: 標本
- 1.e. デジタルデータ: 0 件
- 1.f. 部分公開。
- 1.g. <http://www.kahaku.go.jp/museum/research/botany/koke/koke00.htm>

1.a-37.人骨標本コレクション

- 1.c. 国立科学博物館 (同上)
- 1.d. デジタルデータ: 1182 件  
アナログデータ: 標本
- 1.e. デジタルデータ: 0 件
- 1.f. 完全公開。
- 1.g. <http://svrsh1.kahaku.go.jp/jinrui/index.htm>

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-38 海棲哺乳類ストランディングデータベース

- 1.c. 国立科学博物館 (同上)
- 1.d. デジタルデータ：1976 件  
アナログデータ：標本
- 1.e. デジタルデータ：0 件
- 1.f. 完全公開。
- 1.g. <http://svrsh1.kahaku.go.jp/index.htm>

1.a-39.国立科学博物館所蔵標本

- 1.c. 国立科学博物館 (同上)
- 1.d. アナログデータ：200 万件
- 1.e. アナログデータ：20 万件

1.a-40.京都大学総合博物館標本データベース (KUMC データベース)

- 1.c. 京都大学総合博物館 情報発信系部門 大野照文、角谷岳彦
- 1.d. 5.11GB
- 1.e. 2～5GB
- 1.g. <http://inet.museum.kyoto-u.ac.jp/> (予定)
- 2.f. 200 万レコード / 2 万レコード

1.a-41.地質地下水班所蔵文献データベース

- 1.c. 農林水産省構造改善局計画部資源課地質地下水班 窪田正和
- 1.d. 1.8MB (428 件)
- 1.e. 0.03MB (80 件)
- 1.f. HD に保存。部内者利用。

1.a-42.構造改善局所管地滑り防止区域

- 1.c. 農林水産省構造改善局計画部資源課地質地下水班 (同上)
- 1.d. 2.2MB (2868 件)
- 1.e. 0.02MB (130 件)
- 1.f. HD に保存。部内者利用。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)



1.a-43.関西地盤活用研究協議会データベース

- 1.c. (財)大阪土質試験所 岩崎好規
- 1.d. 30,000 本
- 1.e. 500 本
- 1.f. ボーリング記載データ。会員内公開。

1.a-44.図書総合管理システム(公害・環境保全に関する図書資料データ)

- 1.c. 東京都環境科学研究所 木島一彦
- 1.d. 約 40,000 件
- 1.f. HD に保存、Web で公開。
- 1.g. <http://www.kankyoken.koto.tokyo.jp>

1.a-45.坑井データ管理システム

- 1.c. NEDO 阿島秀司
- 1.d. 48.5MB
- 1.e. 適宜
- 1.f. HD に保存、公開予定(時期未定)

1.a-46.DIG(地盤情報システム):ボーリングデータ

- 1.c. 佐賀大学低平地防災研究センター 日野剛徳
- 1.d. 50MB(2000件)
- 1.e. なし
- 1.f. HD に保存。公開検討中。
- 1.g. <http://www.ilt.saga-u.ac.jp>

1.a-47.GIS(地理情報システム):建物データ

- 1.c. 佐賀大学低平地防災研究センター (同上)
- 1.d. 30MB
- 1.e. なし
- 1.f. HD に保存。公開検討中。
- 1.g. <http://www.ilt.saga-u.ac.jp>

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1.a-48.GIS (地理情報システム): 人口データ  
1.c. 佐賀大学低平地防災研究センター (同上)  
1.d. 10MB  
1.e. なし  
1.f. HD に保存。公開検討中。  
1.g. <http://www.ilt.saga-u.ac.jp>

- 1.a-49.GEIS: 北部吸収の地質データ  
1.c. 佐賀大学岩尾研究室 岩尾雄四郎  
1.d. 4000 件  
1.e. 200 件  
1.f. 公開 (オフライン)

- 1.a-50.テクニカルレポートデータベース (全文を収録、Web から検索・表示される)  
1.c. 固体地球研究センター 神崎正美  
1.d. 10 件  
1.e. 2 件  
1.f. HD および Web。制限なし。  
1.g. <http://ultral.misasa.okayama-u.ac.jp/w3/home-j.html>  
2.f. 50 件 / 1 件

- 1.a-51.地質総合解析プログラム (GIS データベース)  
1.c. 北海道立地質研究所 鈴木隆広  
1.d. デジタルデータ: 760MB  
アナログデータ: 50 件  
1.e. デジタルデータ: 150MB  
アナログデータ: 50MB (図面 1-2 枚)  
1.f. HD に保存。職員のみ公開。

- 1.a-52.地盤情報システム: 地質調査結果、ボーリングデータ  
1.c. 東京都土木技術研究所 地学部地質地盤研究室 山本英司  
1.d. デジタルデータ: 1GB+2GB (59000 本)  
アナログデータ: 地質調査報告書 約 500 冊  
1.e. デジタルデータ: 10MB (1000 本) + (プログラム値)

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度 (完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス  
2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ  
a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度  
3.データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)

アナログデータ：約 50 冊

1.f. HD.DAT。現時点では公共機関に限り利用可能。

1.a-53.環境地盤情報データベースを用いた熊本市近傍の地下構造

1.c. 九州東海大学地盤環境グループ 九州東海大学工学部都市工学科 荒牧昭二郎

1.d. デジタルデータ：5MB (1800 件)

アナログデータ：データシート 200 枚

1.e. デジタルデータ：0.2MB (60 件)

1.f. HD。ボーリングデータを使用している関係上、非公開。

1.a-54.衛星データ検索・ダウンロードシステム：当センターの保有する加工・未加工の人口衛星データのデータベース

1.c. 千葉大学環境リモートセンシング研究センター 梶尾康司

1.d. 8TB

1.e. 2TB

1.f. テープアーカイブシステムおよび HD。システム最終調整中。

2.f. 4TB / 1TB

1.a-55. 樹木年輪情報検索システム

1.c. 森林総合研究所研究情報課 企画調整部研究情報課長 三輪雄四郎

1.d. 292MB

1.f. Web にて公開。

1.g. <http://cs.ffpri.affrc.go.jp/fdb/TRINGS/11-28/trings.html>

1.a-56. 東南アジア産材の木材特性データベース

1.c. 森林総合研究所森林資源保全研究チーム (同上)

1.d. 98 種

1.f. Web にて公開。

1.g. <http://cs.ffpri.affrc.go.jp/labs/kgjoho/woodgs.html>

1.a-57. スギゲノムデータベース

1.c. 森林総合研究所スギゲノム解析グループ (同上)

1.d. 500MB

1.e. 7726 件

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

- 1.f. Webにて公開。一部のデータのみ公開。
- 1.g. <http://cs.ffpri.affrc.go.jp/labs/cjgenome/database/cjdata.html>

1.a-58.白山地域の岩石標本

- 1.c. 石川県白山自然保護センター 東野外志男
- 1.d. アナログデータ：未整理

1.a-59.白山地域の手取層群化石標本

- 1.c. 石川県白山自然保護センター (同上)
- 1.d. アナログデータ：未整理

1.a-60.白山地域の火山灰標本

- 1.c. 石川県白山自然保護センター (同上)
- 1.d. アナログデータ：未整理

1.a-61.岩石学データベース IGBA

- 1.c. 万国地質連合岩石学データベース小委員会 西脇二一
- 1.d. 25MB
- 1.e. 1MB
- 1.g. <http://www.ige.csic.es/sdbp/igba.htm>  
<http://www.koka.ac.jp:8080/ss2/yamamoto/igba/igba.htm>

1.a-62.堆積岩岩石学データベース SEDBA

- 1.c. 万国地質連合岩石学データベース小委員会 (同上)
- 1.d. 4MB
- 1.e. 0MB
- 1.g. <http://www.oge.csic.es/sdbp.sedba.htm>  
<http://www.koka.ac.jp:8080/ss2/yamamoto/sedba/sedba.htm>

1.a-63.JAFOV：日本に保管されている化石脊椎動物標本の所在と記載データ

- 1.c. 日本古生物学会古脊椎動物研究グループ 山本嘉一郎
- 1.d. デジタルデータ：45MB (6000件)  
アナログデータ：データシート 6000枚
- 1.e. デジタルデータ：10MB (1200件)

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

アナログデータ：500 枚

- 1.f. HD および Web (試用版のみ公開中)
- 1.g. <http://www.koka.ac.jp:8080/ss2/yamamoto/khlarge.htm>
- 2.f. 30MB (4000 件) / 4MB (1200 件)

#### 1.a-64.地形学データベース MORPHO

- 1.c. 日本地形学連合 奥西一夫
- 1.d. 10,000 件
- 1.e. 300 件
- 1.f. 京都大学大型計算機センターで公開
- 2.f. 2,000 件以上 / 100 件

#### 1.a-65 対馬暖流域の生物地理に関する文献目録集

- 1.c. 長崎大学対馬暖流域の生物地理研究グループ 松岡数充
- 1.d. 1200 件
- 1.f. テキストファイルで保存。印刷物で配布。

#### 1.a-66.Rad-File (IDB) 放散虫化石画像データベース (名大博物館蔵)

- 1.c. Rad-File (IDB) 研究グループ 水谷伸治郎
- 1.d. データベース化済み：1500 件 Part1(1997)44.2MB(2557Object)  
Part2(1998)49.7MB(2550Object)  
Part3(1999)44.2MB(2535Object)  
Part4

アナログデータ：Part1(1997) 画像 3 種 × 480 = 1440 画像  
Part2(1998) 画像 3 種 × 480 = 1440 画像  
Part3(1999) 画像 3 種 × 480 = 1440 画像

- 1.f. CD-R および 1 部 Web にて公開。CD-R は希望者に配布。
- 1.g. [http://www2.handy\\_n-fukushi.ac.jp/~isogai/AlHomepage.htm](http://www2.handy_n-fukushi.ac.jp/~isogai/AlHomepage.htm)
- 2.f. 60,000 件

#### 1.a-67.日本産介形虫類のデータベース

- 1.c. 日本介形虫研究会 (JASSO) 池谷仙之
- 1.d. デジタルデータ：98.7MB (2000 件)  
アナログデータ：約 2000 枚

---

#### 1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

- 1.e. デジタルデータ：27.0MB（500件）  
アナログデータ：700枚
- 1.f. HDおよびハードコピー
- 2.f. 約50MB（1000件）/約25MB（500件）

1.a-68.中国雲南省の鉱床に関するデータ

- 1.c. 東京大学正路研究室 正路徹也
- 2.c. FDに保存
- 2.f. 1MB/0

1.a-69.日本岩石分析値データベース

- 1.c. 猪俣道也
- 1.d. 10000件
- 1.e. 100件
- 2.c. HDに保存。未公開。
- 2.f. 3000件/100件

1.a-70.DBIGR-Database for Geochemical data of igneous rocks

- 1.c. 吉田武義 東北大学理学部
- 1.d. 5000件
- 1.e. 200件
- 1.f. JAZ-disk 未公開。

1.a-71.水 - 岩石・鉱物・ガラス・セラミックス反応に関する文献データベース

- 1.c. 柳沢文孝、松久幸敬、青木正博
- 1.d. 3MB（20000件）
- 1.f. FD4枚に保存。MS-DOSテキストファイル。各自でデータベース化して利用。

1.a-72.岩石磁気文献データベース

- 1.c. 鳥居雅之
- 1.d. 5500件
- 1.e. 200件
- 1.f. HDに保存。EndNote形式のDB。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-73.有機溶剤分析結果

- 1.c. 中馬数充
- 1.d. 1.3MB ( 945 件 )
- 1.f. HD に保存。未公開。

1.c-74.大場司

- 1.d. アナログデータ：3000 枚 分析シート、X 線チャート、写真
- 1.e. アナログデータ：1000 枚
- 2.c. 未完成。
- 2.f. 300MB / 100MB

1.a-75.日本人による放散虫研究文献データ JRADS

- 1.c. 八尾昭、水谷伸治郎、桑原希世子
- 1.d. 3.2MB ( 1100 件 )
- 1.e. 0.6MB ( 200 件 )
- 1.f. FD。近々Web 上で公開予定。
- 2.f. 100 件以上 / 20 件以上

1.a-76.ENANNO：超微プランクトンの SEM 画像

- 1.c. 西田史朗
- 1.d. デジタルデータ：10GB ( 2000 件 )  
アナログデータ：3000 枚
- 1.f. MO に保存。

1.a-77.FNANNO：超微化石の SEM 画像

- 1.c. 西田史朗
- 1.d. デジタルデータ：5GB ( 1000 件 )  
アナログデータ：2000 枚
- 1.f. MO に保存。
- 2.f. 5GB ( 1000 件 )

1.a-78.奈良県地学文献目録

- 1.c. 西田史朗
- 1.d. 1MB ( 1000 件 )

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
- f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

1.e. 100KB (50件)

3-1. 工業技術院地質調査所 (1-1~20)

(1) データベース構築には、組織的・意識的対応とパワーが必要

- ・データベースは作成側には重荷
- ・継続的・総合的体制と予算の確保が困難
- ・データベースの評価 - 研究の評価が低い、支援者の確保が困難

(2) データベースの内容

- ・ユーザの特定 - 同業研究者か一般ユーザか
- ・データの信頼性と更新性の確保 - 研究者あるいは専門家が必要
- ・データフォーマットの標準化とアプリケーションソフト - 日進月歩の世界

(3) データの公表には、クリアしなければならないハードルが存在している。

- ・データのオリジナリティ
- ・データの秘匿性 - 企業のデータ、個人のデータ
- ・データの著作権、著作人格権

3-2. 核燃料サイクル開発機構 (1-21~27)

データベース化の継続・推進のためのマンパワー、予算の不足。坑井データベースなどの公開には坑井所有者の許可が必要。

3-3. 石油公団 地質調査部 NDR (National Data Repository) (1-28)

地震探鉱を中心とする大量データの登録に人手がかかる。正確な位置情報の登録に必要な情報がオリジナルデータに欠けていることが多い。データごとの利用権限を管理するソフトウェアに改良が必要である。大量データを転送するために必要となるネットワーク環境が整備されておらず、また高価でもある。

3-4. 石油公団 地質調査部 IRIS21/EDGE (1-29)

関連石油開発会社との間のネットワークの回線速度が不足している (現在は 128Kbps)。システムが複雑でユーザーが習熟するまでに時間を要する。  
海外で開発されたシステムであるために日本語の取り扱いができない。

3-5. 石油公団 地質調査部 Petroleum Abstract (1-30)

現在、Web ベースの利用システムをローカルでも利用することを検討中。

---

1. 現在、公開されているデータベース

- a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)



### 3-6. 国立科学博物館 (1-31 ~ 39)

恒常的にデータ入力を行い、システムを運用する体制を確立する必要があります。

専門官 1 人では、企画とシステム開発などの対応で手いっぱいになります。

予算：恒常的なデータベース構築と、システム運用管理、サーバ、入力機器のレンタルの予算が必要です。

緊急に必要なもの：データベースシステム作成のための定常的な経費の確保

今後、現在データベース化されていないもの（現物資料を含む国立科学博物館所蔵標本データなど）をデータベース化するのは研究者の膨大な手間が必要です。

### 3-7. 京都大学総合博物館 (1-40)

- ・ 標本整理のための学芸員がないためデータベース化を要する資料の整理効率が悪い。
- ・ 情報処理機器を専門に扱う技官がないため、データベースサーバの管理やシステムソフトの開発に時間や予算が余計にかかる。
- ・ 緊急に上記職務にあたる技官ないしはそれに準ずる職員を雇用する予算の獲得が必要。

### 3-8. 住友金属鉱山(株)

- ・ データベースに関しては、弊社では一時期、世界の鉱山(探鉱、開発中を含む、件数約 10,000)に関して地質鉱床をはじめ種々のデータを定期的に収集し、社内利用に限った"Mine Information System" (社内略称"MIS：鉱山情報システム")を構築して、活用していましたが、情報収集と更新に要するマンパワー等の問題から自前でのデータベースのメンテナンスは休止し、商用データベースの利用に切り替えた経緯があります。
- ・ 社内に保管されてきた鉱床、鉱山辞査報告書につきましても、データベース化すれば理想的とは思いますが、諸コストと利用頻度・価値との兼ね合いから現在も検討を続けている状態です。何れは少なくともデジタル化する必要があると考えますが、どの様な形でのデジタル化をするか、利用法と効用も含めての検討続行の域を出ていません。
- ・ 又、データベース化、デジタル化などがなされた場合にも、私企業による調査報告としての性格から一般公開は困難かと思われます。地質鉱床関連の理学汎用データベースの構築は、一私企業にとっては手に余る事業ですがそれが構築され、利用出来るようになれば、判断と選択もより科学的に迅速に行える可能性が大きくなり、弊社にとっても有益な情報源になるものと期待されます。

担当者：資源事業部 川崎 潔

### 3-9. 農林水産省構造改善局計画部資源課地質地下水班 (1-41,42)

特になし

---

#### 1. 現在、公開されているデータベース

- a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度(完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存/蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量/年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

3-10.NEDO (1-45)

データリバイスのためのシステム、予算が確立していない。

3-11.佐賀大学低平地防災研究センター (1-46~48)

公開に際して著作権についての問題

3-12.固体地球研究センター (1-50)

データベース登録作業のための予算の欠如

3-13.北海道立地質研究所 (1-51)

- ・データベースの維持管理のための職員数・予算の不足。
- ・データベース入力方法が難しく、簡単に扱えない。
- ・一般公開できるデータとできないデータの区分、著作権上の問題等。

3-14.東京都土木技術研究所 (1-52)

- ・各ボーリングデータごとの質の差。
- ・UNIX ベースのプログラムのため、PC への直接利用が困難。

3-15.千葉大学環境リモートセンシング研究センター (1-54)

- ・維持管理費の欠如。
- ・システム管理のエキスパート(人材)不足。

3-16.石川県白山自然保護センター (1-58~60)

データベース化への人的及び予算の欠如。

3-17.万国地質連合岩石学データベース小委員会 (1-61,62)

- ・データベースの標準化について見当・諮問する学会連合の小委員会のため、実際のデータベースの維持管理そのものに対する予算がない。
- ・データベースの最初の構築のための国際プロジェクトは認められたが、その後の維持・管理のためのプロジェクトは認められなくなっている。
- ・データベースへの入力のための人材が十分集まらない。

3-18.日本古生物学会古脊椎動物研究グループ (1-63)

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- ・データベースの維持管理のための恒常的予算の欠如（科研費は継続保証なし）
- ・データの内容を検討する専門家が限られている。
- ・データ入力およびデータベース保持のためのアルバイトの育成が困難。

3-19.日本地形学連合（1-64）

- ・科研費が打ち切られたため、収録スペースが大幅にダウンしている。
- ・新しいデータベースの企画はあるが、実行のためのボランティアを組織することが困難。

3-20.長崎大学対馬暖流域の生物地理研究グループ（1-65）

大学内特別研究費、科研費などで行ったため 1992 年以降の文献は収録されていない。

3-21.Rad-File(IDB)研究グループ（1-66）

- ・維持管理のための組織と予算を恒常的に欲しい。
- ・データベース作成費を別途継続的に出して欲しい。（我々は毎年科研費を申請して頂いている。これは感謝すべきだが、翌年の保証は何もない不安がある。）

3-22.日本介形虫研究会（JASSO）（1-67）

- ・恒常的予算の欠如。
- ・データとして扱えるまでの専門家が限られている。

3-23.猪俣道也（1-69）

学生を使って入力しているのでデータチェックが大変。

3-24.吉田武義（1-70）

公開のための準備が整っていない。

3-25.柳沢文孝、松久幸敬、青木正博（1-71）

テキストファイルで提供し、各自でデータベース化して利用してもらう。

3-26.鳥居雅之（1-72）

公開の方法を検討中。希望者には媒体で配布してきた。

3-27.八尾昭、水谷伸治郎、桑原希世子（1-75）

- ・恒常的予算の欠如。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

- ・ 専門家が限られている。

### 3-28.西田史朗 (1-76 ~ 78)

- ・ データベースの維持管理のための恒常的予算の欠如。( 科研費は継続保証なし )
- ・ データの内容を検討する専門家が限られている。
- ・ データ入力およびデータベース保持のためのアルバイトの育成が困難。
- ・ 従って責任を持って公開できる状況にない。

### 3-29.大場司 (1-74)

系統的な分析データが増加しているが、データベースとして全く完成されていない。

---

#### 1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2.データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度

#### 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)

測地学分野

機関名	氏名	回答	既了-対入	未了-対入	合計	補遺
北海道大学	笠原稔	有	0	6	6	
弘前大学	小菅正裕	有	0	2	2	
東北大学	三浦哲	有	0	2	2	
茨城大学	宮下芳	有	0	2	2	
千葉大学	伊勢崎修弘	有	0	3	3	
東京大学海洋研	藤本博巳	有	5	2	7	
東京大学地震研	加藤照之	有	1	3	4	
	大久保修平	有	0	1	1	
	中尾茂	有	0	0	0	
東京学芸大学	里嘉千茂	有	0	0	0	
静岡大学	里村幹夫	有	0	0	0	
金沢大学	河野芳輝	有	0	1	1	
名古屋大学	木股文昭	有	3	2	5	
京都大学理学部	福田洋一	有	1	1	2	
京都大学防災研	大谷文夫	有	0	1	1	
高知大学	田部井隆雄	有	0	0	0	
神戸大学	石橋克彦	有	0	0	0	
九州大学	松島健	有	0	2	2	
鹿児島大学	田中穰	有	0	0	0	
高知女子大学	大村誠	有	0	0	0	
九州東海大学	藤下光身	有	0	1	1	
東海大学海洋学部	瀬川爾朗	有	0	1	1	
国立天文台&野辺山	福島登志夫	有	0	0	0	
国立天文台水沢	田村・日置	有	8	0	8	
国土地理院	松村正一	有	2	3	5	
防災科技研	岡田義光	有	7	0	7	
気象研&気象庁	山本剛靖	有	0	3	3	
宇宙開発事業団	小林茂樹	有	1	0	1	
海上保安大学校	佐々木稔	有	0	0	0	
海上保安庁水路部	仙石新	有	2	0	2	
航空宇宙技術研究所	辻井利昭	有	0	1	1	
	合計		30	37	67	

単位：件数

- 
- 現在、公開されているデータベース
    - データベース名
    - データ内容
    - 作成組織・担当者連絡先(e-mail)
    - データ量
    - データ年間増加量
    - 公開の程度(完全公開/部分公開など)
    - ホームページから公開されている場合はそのアドレス
  - データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
    - データ名
    - データ内容
    - データ保存媒体
    - 保存/蓄積組織
    - 担当者連絡先(e-mail)
    - 保存量/年間蓄積量
    - データベース化された場合の公開の程度
  - データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

\* 1.f. 提供条件、提供形態、取得開始年

- 1.a-1. 重力異常ブロック平均値 (10×10)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 我如古康弘 103 東京都中央区築地 5 - 3 - 1
  - 1.d. 1 Mバイト
  - 1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク、1981
  
- 1.a-2. ジオイド高メッシュデータ(10×10)JHDGE01D-82
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク、1981
  
- 1.a-3. GEOSAT アルチメータ平均プロファイル(1987 日本周)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク、1989
  
- 1.a-4. 地球重力モデルポテンシャル係数 (OSU91A)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク
  
- 1.a-5. 地球重力モデルポテンシャル係数 (GEM10B)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク
  
- 1.a-6. 地球重力モデルポテンシャル係数 (GEML2)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク
  
- 1.a-7. 地球重力モデルポテンシャル係数 (GEMT)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク
  
- 1.a-8. 地球重力モデルポテンシャル係数 (OSU86d)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク
  
- 1.a-9. 重力異常ブロック平均値 (5×5)
  - 1.c. 海上保安庁水路部 (同上)
  - 1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク
  
- 1.a-10. SLR データプロセッシングソフトウェア:
  - 1.c. 第5管区海上保安本部
  - 1.f. 共同研究、フロッピーディスク 1989.3

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-11.ボアホール傾斜計データ (36点)

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究(原則) 印刷物、1987.5

1.a-12.ボアホール3成分歪計データ (8点)

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究(原則) 図面、1982.3

1.a-13.GPS データ (31点)

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究(原則) 磁気テープ、1988.4

1.a-14.関東・東海地域震源データ

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 無条件、印刷物、1979.7

1.a-15.関東・東海地域地震読み取り値データ

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究(原則) 印刷物、1979.7

1.a-16.関東・東海地域発震機構データ

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究(原則) データ表、1979.7

1.a-17.関東・東海地域地震波形データ

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究(原則) 磁気テープ、1979.7

1.a-18.断層モデルによる地表変形、内部変形の計算プログラム

- 1.c. 国立防災科学技術研究所
- 1.f. 無条件、論文

1.a-19.Magnetic data book on the central and south

- 1.c. 神戸大学理学部
- 1.f. 無条件、印刷物、1983.3

1.a-20.フリーエア及び単純ブーグ重力異常(西太平洋)

- 1.c. 東京大学海洋研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1970

1.a-21.ジオイド高5 x5 グリッドデータ(日本周辺)

- 1.c. 東京大学海洋研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1990

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:簡条書きで)

1.a-22.名古屋大学重力データ

1.c. 名古屋大学理学部地震火山観測

1.f. 共同研究、図面、1978.5

1.a-23.定点間距離（約 13Km）

1.c. 千葉工業大学土木工学科

1.f. その他（相談）図面、1990.12

1.a-24.GPS 測定データ（四国 Campaign）

1.c. 高知大学理学部物理学科

1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1990.3

1.a-25.重力データ

1.c. 高知大学理学部物理学科

1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1989.4

1.a-26.埋設型 3 成分歪観測データ

1.c. 高知大学理学部附属高地地震観

1.f. 研究目的に応じて、フロッピーディスク、1991.9

1.a-27.微小地震観測データ

1.c. 高知大学理学部附属高地地震観

1.f. 研究目的に応じて、データ表、1967.4

1.a-28.吉岡断層（鳥取県）磁気測量

1.c. 鳥取大学教養部地学教室

1.f. 無条件、印刷物、1989.4

1.a-29.GPS データ

1.c. 東北大学理学部地震予知・噴火

1.f. 共同研究、磁気テープ、1989

1.a-30.重力データ

1.c. 東北大学理学部地震予知・噴火

1.f. 共同研究、フロッピーディスク

1.a-31.傾斜データ

1.c. 東北大学理学部地震予知・噴火

1.f. 共同研究、磁気テープ、1984

1.a-32.地磁気データ

1.c. 東北大学理学部地震予知・噴火

1.f. 共同研究、データ表、1984.4

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）



1.a-33.歪データ

- 1.c. 東北大学理学部地震予知・噴火
- 1.f. 共同研究、磁気テープ、1983

1.a-34.伸縮データ

- 1.c. 東北大学理学部地震予知・噴火
- 1.f. 共同研究、磁気テープ、1984

1.a-35.GPS 観測データ（岐阜大学教育学部）

- 1.c. 名古屋大学理学部地震予知・噴火
- 1.f. その他、1989.6

1.a-36.国土数値情報 標高（250mメッシュ）

- 1.c. 国土地理院地図管理部地図資料
- 1.f. 有償、磁気テープ、1975

1.a-37.数値地図 50mメッシュ標高

- 1.c. 日本地図センター
- 1.f. 有償、フロッピーディスク、1993.6

1.a-38.精密軌道情報（GSI 暦）

- 1.c. 国土地理院測地部測地第二課
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1992.4

1.a-39.二次基準点測量

- 1.c. 国土地理院測地部測地第二課
- 1.f. 有償、1990.4

1.a-40.天文測量による鉛直線偏差

- 1.c. 国土地理院測地部測地第二課
- 1.f. その他（検討中） 1948

1.a-41.験潮自動化集中管理システムデータ

- 1.c. 国土地理院
- 1.f. その他（検討中） 1894.1

1.a-42.水準重力測量に係る総合解析システム

- 1.c. 国土地理院
- 1.f. その他（検討中）

1.a-43.一次基準点測量

- 1.c. 国土地理院
- 1.f. その他（検討中） 1989.4

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-44. 驗潮記録

1.c. 国土地理院

1.f. その他（検討中） 1894.1

1.a-45. 一等水準測量観測成果表

1.c. 国土地理院

1.f. 有償

1.a-46. 一等水準点検測成果収録

1.c. 国土地理院

1.f. その他（検討中） 大正3年

1.a-47. 一等三角測量

1.c. 国土地理院測地部測地第二課

1.f. 有償、その他（コピー）

1.a-48. 二等三角測量

1.c. 国土地理院測地部測地第二課

1.f. 有償、その他（コピー）

1.a-49. 三等三角測量

1.c. 国土地理院測地部測地第二課

1.f. 有償、その他（コピー）

1.a-50. 一次基準点測量

1.c. 国土地理院測地部測地第二課

1.f. その他（検討中）

1.a-51. 二次基準点測量

1.c. 国土地理院測地部測地第二課

1.f. 有償、その他（コピー）

1.a-52. 一等磁気測量

1.c. 国土地理院測地部測地第一課

1.f. 無条件、印刷物、1948

1.a-53. 水沢・鹿野山地磁気連続観測データ

1.c. 国土地理院測地部測地第一課

1.f. 無条件、印刷物、1961

1.a-54. GPSによる連続観測（雲仙岳周辺地域）

1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動

1.f. その他（検討中） フロッピーディスク、1991.2

---

1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度（完全公開/部分公開など）    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

3. データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

- 1.a-55.GPSによる連続観測(伊豆東部地域)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) フロッピーディスク、1990.2

- 1.a-56.GPSによる連続観測(西表地域)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) フロッピーディスク、1990.2

- 1.a-57.GPSによる連続観測(首都圏地域)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) 1993.3

- 1.a-58.GPSによる連続観測(駿河湾地域)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) フロッピーディスク、1993.3

- 1.a-59.地殻活動連続観測データ(館山)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) デジタル、1978.8

- 1.a-60.地殻活動連続観測データ(御前崎 )  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) デジタル、1979

- 1.a-61.地殻活動連続観測データ(切山)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) 1986

- 1.a-62.西表地方の潮位  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) デジタル、1992.12

- 1.a-63.精密基盤傾動測量観測データ(東海地方)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) デジタル、1977.4

- 1.a-64.精密基盤傾動測量観測データ(伊豆地方)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) フロッピーディスク、1977.4

- 1.a-65.精密基盤傾動測量観測データ(房総地方)  
1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動  
1.f. その他(検討中) フロッピーディスク、1977.4

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ  
a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-66.潮位年報（本）、全国驗潮場データファイル

1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動

1.f. 共同研究、印刷物

1.a-67.天文方位角観測から求めた測地方位角（データ及び計算値）

1.c. 国土地理院測地部測地第一課

1.f. その他（検討中） フロッピーディスク、1992.3

1.a-68.重力値

1.c. 国土地理院測地部測地第一課

1.f. その他（検討中） フロッピーディスク、1993.3

1.a-69.重力ブーゲー異常図

1.c. 国土地理院測地部測地第一課

1.f. 無条件、図面

1.a-70.TOPEX/Poseidon 衛星 GDR データ

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、磁気テープ、1992.9

1.a-71.J-BiRd

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、図面、1911

1.a-72.潮汐調和定数データ

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、印刷物、1989

1.a-73.潮汐データ

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、印刷物、1961

1.a-74.潮流データ

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、印刷物、1954

1.a-75.世界海岸線データ

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、磁気テープ、1984

1.a-76.南極水深データ

1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸

1.f. データ交換、磁気テープ、1965

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-77.火成岩化学分析資料

- 1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸
- 1.f. データ交換、磁気テープ、1983.3

1.a-78.海洋堆積物の柱状採泥資料

- 1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸
- 1.f. データ交換、磁気テープ、1983.3

1.a-79.地殻熱流量

- 1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸
- 1.f. データ交換、磁気テープ、1983.3

1.a-80.ETOP05

- 1.c. 海上保安庁水路部 日本海岸
- 1.f. データ交換、磁気テープ、1988.9

1.a-81.徳島県海南町浅川漁港海面変動

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1992.5

1.a-82.宮城県女川町江ノ島海面変動

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1991.12

1.a-83.岩手県田老漁港海面変動

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1991.12

1.a-84.岩手県田老町速度計3成分地震観測データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1992.7

1.a-85.宮城県江ノ島速度計3成分地震観測データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1987

1.a-86.宮城県気仙沼市気仙沼小学校速度計3成分地震観測データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1993.2

1.a-87.徳島県海南町浅川速度計3成分地震観測データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1992.5

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:簡条書きで)

1.a-88.1992年ニカラグアにおける地震とその津波に関する研究

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. その他（手元に6、印刷物）

1.a-89.1992年インドネシア国フローレス島地震津波報告

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 無条件、印刷物、1993.6

1.a-90.小田原観測井

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1973

1.a-91.網代観測点

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1989.7

1.a-92.南関東地殻変動総合観測線

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1980.7

1.a-93.油壺地殻変更観測

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、データ表、1977.1

1.a-94.鋸山地殻変動観測

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、データ表、1959.1

1.a-95.弥彦地殻変動観測

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、データ表、1957.7

1.a-96.富士川地殻変動観測

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、データ表、1970.7

1.a-97.松山地殻変動観測

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、データ表、1949.9

1.a-98.筑波観測所

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、データ表、1935.11

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-99.GPS 全国共同観測 (GPS JAPAN) データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 共同研究、磁気テープ、1990.10

1.a-100.IGS World core site data

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1992.6

1.a-101.IGS E-mail

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1992.7

1.a-102.IGS report

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1992.7

1.a-103.IGS products

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1992.7

1.a-104.IGS/Epoch データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1992.7

1.a-105.広域首都圏 GPS 連続観測網観測データ

- 1.c. 東京大学地震研究所
- 1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク、1992.7

1.a-106.八丈島広帯域地震波形

- 1.c. 建設省建築研究所国際地震工学
- 1.f. データ交換、デジタル、1992.5

1.a-107.超伝導重力計 (SCG-008)

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1988.7

1.a-108.超伝導重力計 (SCG-009)

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1988.7

1.a-109.ラコスト重力計 (G-680)

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1984.9

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:簡条書きで)

1.a-110.ラコスト重力計 (D-58)

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1984.4

1.a-111.四国東南部重力測定

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、データ表、1973

1.a-112.GPS 連日測定 (京都、高知、阿蘇、鳥取)

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、データ表、1990.9

1.a-113.六甲高雄基線

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 共同研究、データ表、1989.3

1.a-114.地震学文献リスト

- 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
- 1.f. 有償、印刷物、1989.3

1.a-115.別府湾反射法地震探査データ

- 1.c. 京都大学理学部附属地球物理学
- 1.f. その他 (未定)、その他 (未定)、1988

1.a-116.別府および周辺地域における重力測定データ

- 1.c. 京都大学理学部附属地球物理学
- 1.f. その他 (未定)、その他 (未定)、1989

1.a-117.別府湾海底重力測定データ

- 1.c. 京都大学理学部附属地球物理学
- 1.f. その他 (未定)、その他 (未定)、1990.2

1.a-118.重力ポテンシャル係数から重力異常、ジオイド高計算

- 1.c. 京都大学理学部附属地球物理学
- 1.f. 提供者明記、フロッピーディスク

1.a-119.OSU89B から計算した世界の 5 x5 および 10 x10

- 1.c. 京都大学理学部附属地球物理学
- 1.f. メディア被提供者、その他 (IBM3480 コ、1992.6)

1.a-120.GEOSAT GDR データ (T2 GDRs)

- 1.c. 京都大学理学部附属地球物理学
- 1.f. 共同研究、CD ロム (貸与の、1987.11)

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度 (完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等 : 箇条書きで)



1.a-121.OSU86C,D,E,F/OSU89A,B/OSU91A 重力ポテンシャル

1.c. 京都大学理学部附属地球物理学

1.a-122.TUG87D1/M30/M5A,B,C,D 1deg,30',5" メッシュ平均

1.c. 京都大学理学部附属地球物理学

1.f. 共同研究

1.a-123.日本周辺 5° x5° ジオイドおよび重力異常データ

1.c. 京都大学理学部附属地球物理学

1.f. 提供者明記、フロッピーディスク、1989.7

1.a-124.GEMT1,GEMT2 重力ポテンシャル係数

1.c. 京都大学理学部附属地球物理学

1.f. 無条件、フロッピーディスク

1.a-125.地震データ?

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. 共同研究、磁気テープ、1984.3

1.a-126.阿蘇火山光波測量データ

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. その他(未定)、1977.11

1.a-127.阿蘇火山 GPS 観測データ

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1988.9

1.a-128.阿蘇火山火口周辺火山性地震・微動データ

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. その他(未定)、1977.8

1.a-129.阿蘇火山の水準測量

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. その他(未定)、1937

1.a-130.阿蘇火山観測坑道伸縮計観測

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. その他(未定)、1987.10

1.a-131.阿蘇火山観測坑道水管傾斜計観測

1.c. 京都大学理学部附属火山研究施

1.f. その他(未定)、1987.10

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-132.阿蘇火山観測坑道レーザー伸縮計観測

- 1.c. 京都大学理学部付属火山研究施
- 1.f. その他(未定)、1989.11

1.a-133.阿蘇火山地磁気観測資料(全磁力、3成分、毎分値)

- 1.c. 京都大学理学部付属火山研究施

1.a-134.地球回転パラメーター

- 1.c. 国立天文台水沢観測センター
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1899

1.a-135.ILS PAW

- 1.c. 国立天文台水沢観測センター
- 1.f. メディア被提供者、磁気テープ、1899.12

1.a-136.測地 VLBI データベース

- 1.c. 国立天文台水沢観測センター
- 1.f. 無条件、磁気テープ、1984.1

1.a-137.関東東海域 GPS 固定観測網

- 1.c. 防災科学技術研究所
- 1.f. 共同研究、磁気テープ、1988.4

1.a-138.重力ランダムデータ/重力図

- 1.c. 工業技術院地質調査所
- 1.f. データ交換、印刷物

1.a-139.空中磁気図/空中磁気異常(全磁力)データ

- 1.c. 工業技術院地質調査所
- 1.f. 提供者明記、図面、1964

1.a-139.GPS 観測データ(宇治・潮岬)

- 1.c. 京都大学防災研究所
- 1.f. データ交換、デジタル(ftp)、1991.1

1.a-140.水蒸気ラジオメータ観測データ(宇治・潮岬)

- 1.c. 京都大学防災研究所
- 1.f. 共同研究、フロッピーディスク 1991.12

1.a-141.地磁気永年変化精密観測

- 1.c. 京都大学防災研究所地震予知研
- 1.f. フロッピーディスク 1982.1

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-142.北陸・近畿・山陰地殻活動総合観測線データ

1.c. 京都大学防災研究所地震予知研

1.f. 非公開、1989.5

1.a-143.重力データ

1.c. 京都大学防災研究所

1.f. その他（使用目的、フロッピーディスク、1980

1.a-144.微小地震データ

1.c. 京都大学防災研究所地震予知研

1.a-145.PRESTAR 用位置決定プログラム

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1991

1.a-146.江差地球潮汐施設における石英管伸縮計データ

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1991

1.a-147.江差地球潮汐施設におけるボアホール体積歪計データ

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. 提供者明記、磁気テープ、1979.6

1.a-148.PRECISE EPHEMERIS

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. メディア被提供者、磁気テープ、1979.1

1.a-149.GOTIC（海洋潮汐荷重効果計算プログラム）

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. 提供者明記、磁気テープ、1984

1.a-150.絶対重力測定データ

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. 無条件、データ表、1985

1.a-151.NNSS、GPS 南極地上測量データ

1.c. 国立極地研究所

1.f. その他（JARE 明、場合によりデジタル、1980.1

1.a-152.しらせ船上三成分磁気計データ

1.c. 国立極地研究所

1.f. その他（相談）

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-153.昭和基地およびあすか基地重力潮汐データ

- 1.c. 国立極地研究所
- 1.f. 提供者明記（確定、デジタル）

1.a-154.ERS-1、GEOSAT 南極地域アルチメータデータ

- 1.c. 国立極地研究所
- 1.f. その他（CIRES か、デジタル）

1.a-155.JARE 航空磁気測量データほか南極データ

- 1.c. 国立極地研究所
- 1.f. 無条件（生データ、印刷物、1980.1）

1.a-156.JARE 南極陸上および海域重力データ

- 1.c. 国立極地研究所
- 1.f. 無条件（国内研究、磁気テープ）

1.a-157.重力データ

- 1.c. 愛媛大学理学部 地球科学
- 1.f. 無条件（論文発表、フロッピーディスク、1979）

1.a-158.八丈水路観測所地磁気 1 分値

- 1.c. 海上保安庁水路部航法測地課
- 1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク、1982.1

1.a-159.航空磁気データ

- 1.c. 海上保安庁水路部航法測地課
- 1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク、1984.10

1.a-160.TOPEX アルチメータデータ

- 1.c. 海上保安庁水路部航法測地課
- 1.f. 共同研究、磁気テープ、1993.1

1.a-161.ERS-1 アルチメータデータ

- 1.c. 海上保安庁水路部
- 1.f. 共同研究、磁気テープ、1991

1.a-162.ETOP05

- 1.c. 海上保安庁水路部航法測地課
- 1.f. データ交換、磁気テープ、1992.4

1.a-163.GPS データ

- 1.c. 海上保安庁水路部航法測地課
- 1.f. データ交換、フロッピーディスク、1991.2

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-164.地球重力ポテンシャル係数  
1.c. 海上保安庁水路部航法測地課衛  
1.f. 無条件、フロッピーディスク、1980 頃

1.a-165.下里レーザー測距データ  
1.c. 海上保安庁水路部航法測地課衛  
1.f. データ交換、磁気テープ、1981.4

1.a-165.一次基準点レーザー測距データ  
1.c. 海上保安庁水路部航法測地課衛  
1.f. データ交換、磁気テープ、1988

1.a-166.海上磁気データ  
1.c. 海上保安庁水路部日本海洋データセンター  
1.f. メディア被提供者、光磁気ディスク、1968.1

1.a-167.海上重力データ  
1.c. 海上保安庁水路部日本海洋データセンター  
1.f. メディア被提供者、印刷物、1965.5

1.a-168.磁針偏差計算プログラム  
1.c. 海上保安庁水路部航法測地課  
1.f. メディア被提供者、フロッピーディスク

1.a-169.定点間距離観測データ(約3Km)  
1.c. 千葉工業大学土木工学科  
1.f. その他(相談)、図面、1990.12

1.a-170.Data Analysis of Geodetic VLBI  
1.c. 郵政省通信総合研究所鹿島宇宙  
1.f. 無条件、印刷物、1984.7

1.a-171.Mark- データベース  
1.c. 郵政省通信総合研究所鹿島宇宙  
1.f. 共同研究、磁気テープ、1984.7

1.a-172.レーザー測距フルレートデータ  
1.c. 郵政省通信総合研究所鹿島宇宙  
1.f. データ交換、磁気テープ、1990.3

1.a-173.EDM・水準データ  
1.c. 名古屋大学理学部地震火山観測  
1.f. その他(場合に依、フロッピーディスク、1990.4

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ  
a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1.a-173.GPS 観測データ
  - 1.c. 名古屋大学理学部地震火山観測
  - 1.f. その他（場合に応、フロッピーディスク、1990.4
  
- 1.a-174.短周期変動クラスター観測データ（6地区）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1973.10
  
- 1.a-175.首都圏精密変歪測量（15地区）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1973.10
  
- 1.a-176.菱形基線及び放射基線測量観測データ（全国32地区）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1965.8
  
- 1.a-177.精密変歪測量観測データ（相模湾地方）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1970.10
  
- 1.a-178.精密変歪測量観測データ（駿河湾地方）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1971.8
  
- 1.a-179.光波測距儀による連続観測（伊豆東部）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1990.5
  
- 1.a-180.光波測距儀による連続観測（鹿野山）
  - 1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動
  - 1.f. その他（検討中）フロッピーディスク、1992.4
  
- 1.a-181.西南日本 GPS/水準ジオイド比高
  - 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
  - 1.f. 共同研究、データ表、1989.11
  
- 1.a-182.宮崎地殻活動総合観測線データ
  - 1.c. 京都大学理学部地球物理学教室
  - 1.f. 非公開、1989.5
  
- 1.a-183.海の基本図（5万分の1）
  - 1.c. 海上保安庁水路部沿岸調査課
  - 1.f. 有償、図面

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-183. IPMS グループデータ及び付随情報

1.c. 国立天文台水沢観測センター

1.f. 無条件、磁気テープ、1962.1

1.a-184. Crustal Dynamic Project Data Analysis

1.c. 郵政省通信総合研究所鹿島宇宙

1.f. 無条件、印刷物、1979.8

1.a-185. パルス分解法による時系列解析用プログラム

1.c. 東洋大学工学部情報工学教室

1.f. 共同研究、フロッピーディスク、1985.1

1.a-186. 地殻活動連続観測データ（御前崎 I）

1.c. 国土地理院地殻調査部地殻変動

1.f. その他（検討中）、1979

1.a-187. 白嶺丸調査海域データ

1.c. 工業技術院地質調査所

1.f. データ交換、図面、1974

1.a-188. 濃尾地震資料集

1.c. 東京大学地震研究所

1.f. データ交換、印刷物、1993.3

1.a-189. 新収 日本地震史料

1.c. 東京大学地震研究所

1.f. その他（公的機関、印刷物、1981

1.a-190. 歴史地震（論文集）

1.c. 東京大学地震研究所

1.f. 提供者明記、印刷物、1986

---

1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量

f. 公開の程度（完全公開/部分公開など）    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)

f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

3. データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

===== 地震学分野 =====

1.a-1. 北海道大学地震火山研究センター

1.c. 北海道大学 北海道大学大学院 理学研究科 地震火山研究観測センター  
本谷義信、一柳昌義

1.d. 41GB

1.g. <http://hkdpub.eos.hokudai.ac.jp>

2.f. 30GB

1.a-2. 地震データ利用システム / 地殻変動連続観測データ

1.c. 北海道大学 (同上)

1.d. 3GB

1.a-3. 東北地方北部の震源分布

1.c. 弘前大学 理工学部附属地震火山観測所 小菅 正裕

1.d. 20MB

1.g. <http://hrsryu.geo.hirosaki-u.ac.jp>

2.f. 2MB

1.a-4. 東北地方北部の地震波形データ

1.c. 弘前大学 (同上)

1.d. 40GB

1.g. <http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/harvest/>

2.f. 4GB

1.a-5. 自動処理震源データ

1.c. 東北大学 地震・噴火予知研究観測センター 海野徳仁

1.d. 1MB

1.g. <http://thkpub.aob.geophys.tohoku.ac.jp/>

1.a-6. トリガ波形データ

1.c. 東北大学 (同上)

1.d. 20GB

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)



1.a-7. 連続波形データ

1.c. 東北大学 (同上)

1.e. 250MB

1.a-8. 東北大学微小地震観測網による震源データ・験測値データ

1.c. 東北大学 (同上)

1.d. 1GB

2.f. 160MB

1.a-9. 東北大学微小地震観測網によるトリガ波形データ

1.c. 東北大学 (同上)

1.d. 1.6TB

2.f. 400GB

1.a-10.日光・足尾地域の微小地震震源データ

1.c. 宇都宮大学 教育学部 伊東明彦

2.f. 1MB

1.a-11.日光・足尾地域の微小地震波形データ

1.c. 宇都宮大学 (同上)

2.f. 1~4GB

1.a-12.JUNEC (国立大学観測網地震カタログ) 地震活動解析システム

1.c. 東京大学地震研究所 鷹野澄

1.g. <http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp:8000/tseis/>

1.a-13.新 J-array 地震波形データベース

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.g. <http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/>

1.a-14. EIC 地震学ノート

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.g. [http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/EIC/EIC\\_News/](http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/EIC/EIC_News/)

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-15.地震地殻変動観測センター地震データベース

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.g. <http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/harvest/>

1.a-16.理科年表地震カタログ検索システム

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.d. 78KB

1.g. <http://www.eprc.eri.u-tokyo.ac.jp/rika/rika.html>

1.a-17.世界の被害地震の表検索システム

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.d. 1.1MB

1.g. <http://www.eprc.eri.u-tokyo.ac.jp/utsuweqk/utsu.html>

2.f. 50KB

1.a-18.海半球ネットワークデータセンター

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.d. 200GB

1.g. <http://ohpdmc.eri.u-tokyo.ac.jp>

2.f. 200GB

1.a-19.データベース / 地震研究所所蔵古い地震波形記録

1.c. 東京大学地震研究所 (同上)

1.d. プレハブ1棟

1.a-20.地電流データ, 地磁気3成分データ

1.c. 東海大学 地震予知研究センター 長尾年恭

1.d. 100GB

2.f. 100GB

1.a-21.名古屋大学大学院理学研究科

1.c. 名古屋大学 大学院理学研究科地震火山観測研究センター 大井田徹、山崎文人

1.d. 700GB

1.g. <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/>

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

2.f. 5GB

1.a-22.地震データベース / 地震波形データ

1.c. 名古屋大学 (同上)

1.d. アナログ磁気テープフィルム

1.a-23.京都大学防災研究所

1.c. 京都大学防災研究所地震予知研究センター 島田充彦  
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター 澁谷拓郎  
京都大学防災研究所地震災害部門強震動分野 松波孝治  
京都大学防災研究所総合防災研究部門都市空間安全制御分野 鈴木祥之

1.d. 19GB

1.g. <http://ujipub.rcep.dpri.kyoto-u.ac.jp>

2.f. 10MB

1.a-24.地震予知研究センター地震データ / 広帯域地震波形データ

1.c. 京都大学防災研究所 (同上)

1.d. 33GB

1.a-25.滋賀県地震動データ (仮)

1.c. 京都大学防災研究所 (同上)

1.d. 300MB

2.f. 30MB

1.a-26.京都市域広域地震応答観測網データ

1.c. 京都大学防災研究所 (同上)

1.d. 300MB

2.f. 30MB

1.a-27.最近 1 か月間の震央分布図

1.c. 高知大学 理学部附属高知地震観測所 木村昌三

1.g. <http://kchpub.cc.kochi-u.ac.jp/>

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存 / 蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量 / 年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-28.高知大学理学部附属高知地震観測所

1.c. 高知大学 (同上)

1.d. 7GB

1.a-29.トリガー地震波形

1.c. 高知大学 (同上)

1.a-30.検測データ

1.c. 高知大学 (同上)

1.a-31.連続波形データ

1.c. 高知大学 (同上)

1.a-32.九州大学島原地震火山観測所

1.b. 地震データ

1.c. 九州大学 大学院理学研究科附属・島原地震火山観測所 清水洋、植平賢司

1.d. 70GB

1.g. <http://www.sevo.kyushu-u.ac.jp/harvest/>

2.f. 20GB

1.a-33.全国地震データ等利用システム

1.c. 鹿児島大学 理学部附属南西島弧地震火山観測所 八木原寛

1.d. 250GB

1.g. <http://noev.sci.kagoshima-u.ac.jp/harvest/>

2.f. 110GB

1.a-34.関東・東海震源データ

1.c. 防災科学技術研究所 岡田 義光

1.d. 100MB

1.g. <http://www.bosai.go.jp/>

2.f. 5MB

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1.a-35. 関東・東海発震機構解データ  
1.c. 防災科学技術研究所（同上）  
1.d. 60M  
1.g. <http://www.bosai.go.jp/>  
2.f. 0.3MB

- 1.a-36. 関東・東海地震検測値データ  
1.c. 防災科学技術研究所（同上）  
1.d. 1GB  
1.g. <http://www.bosai.go.jp/>  
2.f. 80MB

- 1.a-37. 関東・東海地震波形特徴データ  
1.c. 防災科学技術研究所（同上）  
1.d. 2GB  
1.g. <http://www.bosai.go.jp/>  
2.f. 100MB

- 1.a-38. 関東・東海地震波形データ  
1.c. 防災科学技術研究所（同上）  
1.d. 1TB  
1.g. <http://www.bosai.go.jp/>  
2.f. 8GB

- 1.a-39. 全地球ダイナミクス地震波形  
1.c. 防災科学技術研究所（同上）  
1.d. 20GB  
1.g. <http://www.bosai.go.jp/>  
2.f. 5GB

- 1.a-40. 関東・東海観測点データ  
1.c. 防災科学技術研究所（同上）  
1.d. 20KB  
1.g. <http://www.bosai.go.jp/>  
2.f. 1KB

- 
1. 現在、公開されているデータベース  
a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度（完全公開/部分公開など）    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス
2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ  
a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度
3. データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-41.強震（K ネット）データ

- 1.c. 防災科学技術研究所（同上）
- 1.d. 8.2GB
- 1.g. <http://www.bosai.go.jp/>
- 2.f. 2.8GB

1.a-42.広帯域地震波形データ

- 1.c. 防災科学技術研究所（同上）
- 1.d. 1.3TB
- 1.g. <http://www.bosai.go.jp/>
- 2.f. 0.5T

1.a-43.広帯域 CMT 解カタログ

- 1.c. 防災科学技術研究所（同上）
- 1.d. 5GB
- 1.g. <http://www.bosai.go.jp/>
- 2.f. 3GB

1.a-44.基盤観測震源データ

- 1.c. 防災科学技術研究所（同上）
- 1.d. 10MB
- 2.f. 30MB

1.a-45.基盤観測発震機構解データ

- 1.c. 防災科学技術研究所（同上）
- 1.d. 1MB
- 2.f. 2MB

1.a-46.基盤観測地震検測値データ

- 1.c. 防災科学技術研究所（同上）
- 1.d. 200MB
- 2.f. 500MB

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-47.基盤観測地震波形特徴データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 0

2.f. 500MB

1.a-48.基盤観測地震波形データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 2TB

2.f. 19TB

1.a-49.基盤強震データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 1GB

2.f. 3GB

1.a-50.基盤観測点データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 100KB

2.f. 5KB

1.a-51.火山地震震源データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 100MB

2.f. 10MB

1.a-52.火山地震波形データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 50GB

2.f. 10GB

1.a-53.火山地殻変動データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 2GB

2.f. 300MB

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-54.火山温度観測データ

1.c. 防災科学技術研究所 (同上)

1.d. 1GB

2.f. 200MB

1.a-55.気象庁地震データ一元化

1.c. 気象庁 地震火山部地震予知情報課 濱田 信生

1.d. 40MB

1.g. ftp://seis1.kishou.go.jp/

2.f. 30MB

1.a-56.データベース(仮称)/地震火山月報(カタログ編、防災編)

1.c. 気象庁 (同上)

1.d. 年間 CD-ROM1 枚。年間 12 分冊(総数(約 1000 頁))。

1.a-57.気象庁強震観測波形 CDROM 及び気象庁強震観測報告

1.c. 気象庁 (同上)

1.d. 年間 CD-ROM1 枚。年間 1 冊。

1.a-58.気象庁地震観測データ

1.c. 気象庁 (同上)

1.d. マイクロフィルム約 2 万本。地震記象紙は 200 万枚。

3-1. 北海道大学

- ・人材の不足

3-2. 弘前大学

- ・現状ではマンパワーがないので、他の人にとって使いやすいデータベースをサービスするだけの余裕はない。
- ・コンピュータの進歩が著しいので、データベースを作成した場合にはそのアップグレードも適宜行っていく必要があるが、それは現状のマンパワーでは不可能に近い。
- ・各機関のデータを集めて使いやすいデータベースを作り、その維持・管理に努める機構があることは望ましいが、データ収録者のプライオリティが確保されることが必要である。

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)



3-3. 東北大学

- ・ データベースを構築するための人員・経費が必要である（特に、トリガ波形のサイズは膨大なため、しかるべきソフトウェア、ハードウェアが必要である）

3-4. 宇都宮大学

- ・ ルーチン処理できる体制にない。
- ・ マンパワー、予算の裏づけがない

3-5. 東海大学

- ・ 理化学研究所「地震国際フロンティア研究」が現時点では平成13年度第三四半期までの予算措置が確定していません、今後の見通しは不明。これが最大の問題点
- ・ 現在の体制を維持するには人件費を含め最低1億円/年が必要。

3-6. 名古屋大学

- ・ マンパワー（公開サーヴィス・データ整理要員）
- ・ 予算（データの維持・管理）
- ・ データ保管場所（建物）

3-7. 京都大学防災研究所

- ・ データ生産に対して、現実には殆ど評価されていないことがデータ公開の妨げになっていると考えられる。
- ・ マンパワーが圧倒的に不足している。特に最近のデータ流通・処理・ネットワーク等に技術的に対応するには、専門知識を持つ専門スタッフが必要である。現実には特定の教官に過大に依存しなければならないことが問題となっている。
- ・ 専門スタッフの配置が早急には不可能ならば、ネットワーク関連の一部の外注が必要と考えるが、それに対するコンセンサスが未だ得られていない。
- ・ 担当者は1名。現状のデータ処理を維持するので精一杯で、新しいデータベースを構築するマンパワーはない。
- ・ 予算は特別装置維持費のみであり、導入後12年を経過し、その特装維持費も半額になった。データベース化に必要な大容量ストレージを購入することはできない。
- ・ システムのハードウェアが老朽化し、たとえば24ビットA/Dコンバータは故障しても修理できない状況にある。早期に基盤観測への移行が望まれる。
- ・ 体制：専任者不在。定期的にとまとめて処理。大地震時、データ処理パンクのおそれ大。
- ・ 緊急に必要なもの：データ処理専用補助コンピューター

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

### 3-8. 高知大学

- ・現在種々の問題を抱えているが、強いて挙げれば次の2点です。
  - (1) 日常的な一次のデータ処理が人手不足であり、データ精度に限界がある。
  - (2) データベース化を推進すべき技術専門家が不足している。

### 3-9. 鹿児島大学

- ・体制：データベースに使用している CDR の作成とデータの公開が同じデバイスで行なわれている。部品交換が必要な機器トラブルが発生した場合、代替機器が全くないので、CDR 作成もデータ公開も一時停止することになる。
- ・マンパワー：通常の地震活動度の場合には問題ないが、顕著な地震活動が発生したときには、データの蓄積量に処理量が追いつかない。また、基盤観測網のデータが送信されるようになった場合も、データ処理量が追いつかなくなることが懸念される。
- ・緊急に必要なもの：CDR 作成専用のワークステーション、CDR デバイス、大容量 HDD ディスクアレイ
- ・予算：備品費（上記物品）

### 3-10. 防災科学技術研究所

- ・データ収集蓄積の作業に対して正当な評価がなされないこと。

### 3-11. 気象庁

- ・地震の場合、他の地球物理観測と比較すると、古い観測資料の研究における重要性が非常に大きいという事情がある。これは現象の発生頻度が少なく、精度の低い過去の資料が、精度の高い過去の資料にくらべ研究上重要な役割を果たす場合が珍しくないという理由による。

このような状況にあるが、多くの古い資料はアナログデータであり、今日観測データの中味に精通したベテラン職員が少なくなり、保存されている資料の価値が分かる職員が少なくなり、組織全体での認識も低下する傾向にある。
- ・古い資料の整理には、ある程度の知識のある職員が従事する必要があるが、また相当の労力を必要とするが、資料の特殊性などから、予算、人件費についての必要性について組織の管理部門の理解を得ることが一般的に容易ではない。（米国などと比較すると、データアーカイブに関する認識について、国民性、文化の違いから由来する認識の差があるように思われる）。
- ・限られた建物の中で保管用のスペースの確保が難しい。

---

#### 1. 現在、公開されているデータベース

- a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度（完全公開/部分公開など）    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

- 1.a-1. 火山観測処理(検測値)データ / 地震火山月報(～1997年10月は気象庁地震月報及び気象庁火山報告)
  - 1.c. 気象庁 地震火山部地震予知情報課データ処理係 明田川保  
気象庁 地震火山部火山課火山調査課 白土正明
  - 1.d. デジタルデータ：300MB (1994年以降)  
アナログデータ：1961～1993印刷物 12分冊=総項数約1000ページ
  - 1.e. 600MB以内
  
- 1.a-2. 火山観測処理(検測値)データ / 火山報告
  - 1.c. 気象庁 地震火山部火山課火山調査課 白土正明
  - 1.d. デジタルデータ：数10MB(1994年以降1年当たり)  
アナログデータ：1961～1993印刷物
  - 1.e. 100～200MB程度
  
- 1.a-3. 火山に関する地震波形データ / 気象庁地震データ 一元化データベース(仮称)
  - 1.c. 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官 西出則武
  - 1.d. 40MB(圧縮形式)
  - 1.e. 30MB 圧縮形式)
  - 1.g. FTPサイト：seis1.kishou.go.jp <ftp.eri.u-tokyo.ac.jp>(東京大学地震研究所のミラーサイト)  
ただし申請で供与されるパスワードが必要。
  
- 1.a-4. 火山に関する地震波形データ / 地震地殻変動観測センター・地震データベース
  - 1.c. 東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター
  - 1.g. <http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/harvest/>
  
- 1.a-5. 火山に関する地震波形データ / 九州大学島原地震火山観測所・地震データ
  - 1.c. 九州大学島原地震火山観測所 植平賢司
  - 1.d. 70GB
  - 1.e. 20GB
  - 1.g. <http://www.sevo.kyushu-u.ac.jp/harvest/>

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

1.a-6. 火山に関する地殻変動データ / 雲仙岳周辺の傾斜変動データ

1.c. 九州大学島原地震火山観測所

九州大学大学院理学研究科島原地震火山観測所 松島健

1.e. 50MB

1.a-7. 火山に関する地殻変動データ / 雲仙岳周辺の GPS データ

1.c. 九州大学島原地震火山観測所 (同上)

1.e. 3GB

1.a-8. 火山に関する種々の情報等 / 火山情報

1.c. 東京大学地震研究所地球ダイナミクス部門

1.g. <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/yasuda/db-search.html>

1.a-9. 火山に関する種々の情報等 / 日本における最近の噴火

1.c. 東京大学地震研究所火山噴火予知研究推進センター 中田櫛也

1.g. <http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/erup/erup.html>

3-1. 気象庁 / 火山観測処理(検測値)データ / 地震火山月報

今後、データは電子媒体に蓄積されるが、過去データは印刷物などである。これをデータベース化する必要があるが、予算等の見通しはない。地震波形データについては、利用しやすい形で公開するためには、システム及び要員が必要。

3-2. 九州大学島原地震火山観測所 / 火山に関する地殻変動データ / 雲仙岳周辺の傾斜変動データ

データはフロッピーディスクに特殊なフォーマットで書き込まれており、一般に利用できるデータベースに変更するにはプログラムの開発が必要。また、データ利用の受付や公開のためのシステムの開発も必要。

3-3. 九州大学島原地震火山観測所 / 火山に関する地殻変動データ / 雲仙岳周辺の GPS データ

データは MS-DOS ベースのパソコンに接続された MO ディスクに保存されており、一般に公開するためには、メディア変換等の作業が必要。また、データ利用の受付や公開のためのシステムの開発も必要。

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

\*未公開には現在データ蓄積中を含む

1.a-1. 東京都心部における人口排熱フラックス時空間変動

1.c. 国立環境研究所地球環境研究センター 一ノ瀬俊明

1.f. 公開

1.a-2. 東京、上海、バンコクにおける都心部高密度気象観測値(気温・湿度)

1.c. 国立環境研究所地球環境研究センター (同上)

1.f. 未公開

1.a-3. アジア地域の州級行政単位別土地利用比率

1.c. 国立環境研究所地球環境研究センター (同上)

1.f. 未公開

1.a-4. 大気の固定測定局の観測データ

1.c. 東京都環境科学研究所 環境管理部情報管理

1.f. 公開 <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp>

1.a-5. 水質の自動監視データ

1.c. 東京都環境科学研究所 (同上)

1.f. 公開 <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp>

1.a-6. 環境保全局の水質測定計画

1.c. 東京都環境科学研究所 (同上)

1.f. 公開 <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp>

1.a-7. 日本林学会ホームページ

1.c. 日本林学会 藤原章雄

1.d. 5MB

1.e. 2MB

1.f. 公開 <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jfs>

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-8. 熱収支・水収支観測データ

1.c. 筑波大学・水理実験センター 新村典子、宮崎真

1.d. 10MB

1.e. 2.4MB

1.f. 公開

科学技術振興財事業団のJST地球科学技術情報ディレクトリ、フラックスネットワークデータベース(現在構築中)にも登録

1.a-9. 地形学データベース MORPHO

1.c. 日本地形学連合 日本地形学連合データベース幹事会

1.d. 論文 10000件

1.e. 400件

1.f. 部分公開 <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jgu/homej.html>

1.a-10.地熱材料データベース(GEOMAP)

1.c. 東北工業技術研究所 倉田

1.f. 公開 <http://www.tniri.go.jp/~geomap/>

1.a-11.全国井戸・水文データベース

1.c. 地質調査所・情報化推進室 丸井

1.d. 30GB

1.e. 1GB

1.f. 未公開

1.a-12.地下水観測データベース

1.c. 地質調査所・情報化推進室 高橋

1.d. 20GB

1.e. 2GB

1.f. 未公開

1.a-13.温泉データベース

1.c. 地質調査所・情報化推進室 金原

1.d. 10MB

1.f. 一部未公開 <http://www.aist.go.jp/GSJ/>

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないうで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-14.日本地下水学会ホームページ

- 1.c. 日本地下水学会・編集委員会 田瀬則雄
- 1.d. 1Mbyte
- 1.f. 公開 <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jagw/>

1.a-15.電中研データベース

- 1.c. 電力中央研究所・事務センター研究管理セクション 麻田正治
- 1.d. 報告書DB 4500件      1.e. 400件
- 1.d. 論文DB 1200件      1.e. 200件
- 1.f. 公開 <http://criepi.denken.or.jp/index-j.html>

1.a-16.農業土木学会大会講演検索システム / 論文集英文アブストラクト

- 1.c. 農業土木学会・資料・情報委員会
- 1.f. 部分公開 <http://www.jsidre.or.jp/>

1.b-17.定期刊行物目次および内容、保存図書リスト

- 1.c. 農業土木学会・資料・情報委員会
- 1.f. 未公開

1.a-18.日本水文学会ホームページ

- 1.c. 日本水文学会・庶務委員会 近藤昭彦
- 1.d. 1MB
- 1.f. 公開 <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jahs/>

1.a-19.G D E S

- 1.c. 千葉大学・環境RS研究センター・近藤昭彦
- 1.d. 数MB
- 1.f. 部分公開 <http://db00.cr.chiba-u.ac.jp/>

1.a-20.大都市における湧水湧出量と雨水浸透

- 1.c. 立正大学・地球環境科学部 高村弘毅
- 1.f. 未公開

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

## 陸水学関係分野データ組織

- ・ データ処理・解析に関する部門・組織を持つ機関
  - ILEC・国際湖沼環境委員会 (Lake Database)
  - RESTEC・リモートセンシング技術センター (画像)
  - 国立環境研究所
  
- ・ データ処理・解析に関する部門・組織はないが、かなりのデータを処理・公開している機関
  - 筑波大学水理実験センター (圃場観測データ)
  - 千葉大学環境リモートセンシング研究センター (環境、画像)
  
- ・ データ取得・処理に関係している省庁機関
  - 気象庁 (気象)
  - 環境庁 (湖沼、水質)
  - 建設省 (水文水質データベース)
  - 国土庁 (国土数値情報)
  
- ・ 主な外国組織
  - U.S.Geological Survey (アメリカ地質調査所)
  - International Atomic Energy Agency (国際原子力機関) (降水の安定同位体)
  - National Geophysical Data Center, NOAA

### 3-1. 日本林学会 / 日本林学会ホームページ (1-7)

予算配分がない。担当者1名のみで運営している。更新が滞りがちである。現在、改革案を検討中。

### 3-2. 日本地形学連合 / 地形学データベース MORPHO (1-9)

他の共用データベースとコンパチブルな形にする方法を模索中。いくつかの新しいデータベースを企画したが実現していない。体制は一応あるが、マンパワーと予算がネックになっている。

### 3-3. 地質調査所 / 全国井戸・水文データベース (1-11)

検討中

---

#### 1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)



3-4. 地質調査所 / 地下水観測データベース (1-12)

検討中

3-5. 日本地下水学会 / 日本地下水学会ホームページ (1-14)

管理体制の未整備、とくにマンパワーの不足。

3-6. 電力中央研究所 / 電中研データベース (1-15)

現在特になし。

3-7. 農業土木学会 (1-16,17)

データ処理の方法が一定しない。マンパワー不足。保存媒体が多種。データ収集後の利活用について。

---

1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度(完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2. データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

3. データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)



## NIPR-GEO-4

1-a. seismic records obtained by JARE

1-b. Arrival time data at Syowa Station from worldwide earthquakes detected by the Hagiwara's Electromagnetic Seismograph, Press-Ewing Seismograph, Streckeisen Seismograph, and selected digital event data

1-f. Arrival time data are published by yearly JARE Data Report Seismology Series. Digital event are available from the NIPR ftp site after priority period.

No JST number is tagged

1-a. SAR image scenes obtained at Syowa Station

1-b. JERS-1 OPS/SAR scenes and ERS-1/ERS-2 AMI scenes observed by the 11m S/X band paraboloid antenna at Syowa Station

1-f. Information on the catalogued scenes are available from NASDA/EOC, Data can be bought from RESTEC, Japan.

Other data

Syowa DORIS data are available from IERS Center at Paris, France.

Syowa PRARE data in 1997 are available from D-PAF at Oberhaffenhofen, Germany.

Syowa GPS data are available from IGS Data Center through GSI, Japan.

## 超高層研究分野

6月18日の時点で、地球電磁気分野の家森俊彦委員へ回答済み。

## 気水圏研究分野

- ・雪氷関係はすでに雪氷学会を通して回答済み。
- ・気象関係は不明

## 生物研究分野

1-a-1. 極域蘚苔類標本データベース

1-b. 南極、北極、高山で採集された蘚苔類の標本・資料情報の提供

1-c. 国立極地研究所・資料系生物・神田啓史

1-d. 約3000件

---

### 1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

### 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度

### 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

- 1-e. 1000 件
- 1-f. 部分公開

1.a-2. 南極海植物プランクトンデータベース

- 1.b. 昭和基地への往復航路上での植物プランクトン調査結果（現存量、出現種等情報の提供）
- 1.c. 国立極地研究所・南極圏環境モニタリング研究センター・福地光男
- 1.d. 約 400 件
- 1.e. 約 100 件
- 1.f. CD-ROM による公開

地学研究分野

- 2.a. Aeromagnetic anomaly data over the JARE Research area

超高層研究分野

- 2. すでに関連へ連絡済み

気水圏研究分野

- 2. すでに関連へ連絡済み

生物研究分野

- 2. ・日本産蘚苔類標本データベース
- ・南極動物プランクトンデータベース

関連情報

極地研から以下のデータレポート等の印刷物が継続的に出版されているが、これらはデータベース化が望ましいものと思われる。

JARE Data Reports

- ・ Upper Atmosphere Physics
- ・ Ionosphere
- ・ Meteorology
- ・ Earth Science
- ・ Glaciology
- ・ Seismology
- ・ Geochemistry

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等；箇条書きで）

- Oceanography
- Marine Biology
- Terrestrial Biology

NIPR Arctic Data Reports:

Antarctic Geological Map Series:

Special Map Series:

Catalog

## 通信総合研究所関係

- 1.a. 南極電離圏観測データベース
- 1.b. 電離層観測データ
- 1.c. 通信総合研究所・蒔田好行
- 1.d. 約 1GB (デジタル化後)
- 1.e.  $20 \text{ kB}/\text{観測} \times 96 \text{ 観測}/\text{日} \times 365 \text{ 日} = \text{約 } 700 \text{ MB}$
- 1.f. 完全公開
- 1.g. 近い将来ホームページから公開予定 (アドレスは未定)

- 2.a-1. オーロラレーダによる観測データ
- 2.b. オーロラレーダによる極域 E 領域散乱エコーデータ
- 2.c. 光磁気ディスク
- 2.d. 通信総合研究所
- 2.e. 蒔田好行
- 2.f. 約 6.9GB / 変動
- 2.g. 完全公開。ホームページから公開

- 2.a-2. 南極における標準電波等の受信データ
- 2.b. リオメータ、短波電界強度測定、オメガ、電離層全電子密度
- 2.d. 光磁気ディスク
- 2.d. 通信総合研究所
- 2.e. 蒔田好行
- 2.f. 約 7.6GB / 約 1.5GB
- 2.g. 完全公開。ホームページから公開

---

### 1.現在、公開されているデータベース

- |                            |         |                       |        |            |
|----------------------------|---------|-----------------------|--------|------------|
| a.データベース名                  | b.データ内容 | c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) | d.データ量 | e.データ年間増加量 |
| f.公開の程度 (完全公開/部分公開など)      |         |                       |        |            |
| g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス |         |                       |        |            |
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
 

a.データ名	b.データ内容	c.データ保存媒体	d.保存 / 蓄積組織	e.担当者連絡先(e-mail)
f.保存量 / 年間蓄積量				
g.データベース化された場合の公開の程度				
  - 3.データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等 : 箇条書きで)

3. ・データのオンライン化
  - ・南極から日本へのリアルタイムデータ収集化
  - ・収集に伴う通信費の確保
  - ・観測機器の遠隔制御化

## 気象庁関係

- 1.a. Antarctic Meteorological Data
- 1.b. 日本南極地域観測隊による定常気象観測データ（1957年～現在）  
地上気象・高層気象・オゾン・日射放射・特殊ゾンデ・その他
- 1.c. 気象庁観測部管理課南極観測事務室
- 1.d. 110 MB(MO に収録)
- 1.e. 25 MB(CD-ROM に収録)
- 1.f. 完全公開
- 1.g. 無し
  
2. 無し
3. 無し

## 国土地理院関係

### 測図関係

- 2.a-1. 地形図
  - 2.b. 1/5,000, 1/25,000, 1/50,000, 1/250,000, 1/1,000,000 地図
  - 2.c. 紙地図
  - 2.d. 測図部管理課
  - 2.e. 測図部管理課 課長補佐 小須賀洋
  - 2.f. 地形図 103面
  - 2.g. 資料として提供
  
- 2.a-2. 空中写真
  - 2.b. 1/10,000～1/70,000 カラーおよび白黒の空中写真
  - 2.c. フィルムおよび印画紙
  - 2.d. 測図部管理課
  - 2.e. 測図部管理課 課長補佐 小須賀洋

- 1.現在、公開されているデータベース
  - a.データベース名
  - b.データ内容
  - c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)
  - d.データ量
  - e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）
  - g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名
  - b.データ内容
  - c.データ保存媒体
  - d.保存/蓄積組織
  - e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量
  - g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

- 2.f. 衛星画像図 8面
- 2.g. 資料として提供

2.a-3. 衛星画像図

- 2.b. 1/250,000 人工衛星データを利用した写真図
- 2.c. 紙地図
- 2.d. 測図部管理課
- 2.e. 測図部管理課 課長補佐 小須賀洋
- 2.f. カラー写真図 64面
- 2.g. 資料として提供

測地関係

- 2.a. 基準点成果
- 2.b. 基準点の位置情報
- 2.c. 印刷物
- 2.d. 測地部測地第一課
- 2.e. 測地第一課 課長補佐 阿部博
- 2.f. 約 250点
- 2.g. 資料として提供

南極地域観測事業で水路部が担当している海洋観測・潮汐観測・海底地形調査のデータは、各参加隊員が中心となって資料整理し、JARE-Data Report の Oceanographic Observation シリーズとして刊行公表されているとともに、一部は日本海洋データセンター（JODC、海上保安庁水路部海洋情報課が業務担当）に登録し、データベース化され公表されている。

- 1.a. J - D O S S (JODC-Data Online service System)
- 1.b. 各層海洋観測、C T D、潮汐、海洋汚染
- 1.c. 海上保安庁水路部、日本海洋データセンター（J O D C）
- 1.d. 各層（1950,1963,1968,1983-1985）、C T D(1984年まで)、潮汐(1987-1995年まで)、海洋汚染（26次隊まで）
- 1.e. 各年次観測隊分
- 1.f. 完全公開
- 1.g. <http://www.jodc.jhd.go/j>

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

2.a-1. 海洋物理

- 2.b. 各層海洋観測、CTD、XBT、海流、漂流ブイ
- 2.c. 次隊別で冊子（JARE Data Report）、ワープロ文書、FD、MO
- 2.d. 海上保安庁水路部海洋調査課
- 2.e. 中村啓美
- 2.f. MO1 枚
- 2.g. 完全公開

2.a-2. 海洋化学

- 2.b. 塩分、溶存酸素、水素イオン濃度、リン酸塩、ケイ酸塩、硝酸、亜硝酸、アンモニア
- 2.c. 次隊別で冊子（JARE Data Report）、FD
- 2.d. 海上保安庁水路部海洋調査課
- 2.e. 中村啓美
- 2.f. FD1 枚
- 2.g. 完全公開

2.a-3. 潮汐

- 2.b. 毎時値、日平均値、月平均値
- 2.c. プリントアウト、次隊別で冊子（JARE Data Report）、FD
- 2.d. 海上保安庁水路部
- 2.e. 中村啓美
- 2.f. 1 年分
- 2.g. 制限無し

注）現在、準リアルタイムで公開すべく、昭和基地からデータ伝送の試験を行っている。

2.a-4. 海洋汚染

- 2.b. 石油、水銀、カドミウム、亜鉛、銅、その他
- 2.c. 冊子（JARE Data Report）、FD
- 2.d. 海上保安庁水路部海洋調査課
- 2.e. 中村啓美
- 2.f. FD1 枚 / 年
- 2.g. 制限無し

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）



- 2.a-5. 海底地形（測量原図）
- 2.b. 緯度、経度、水深
- 2.c. 測量原図(マイラーフィルム原図)、FD
- 2.d. 海上保安庁水路部海洋調査課
- 2.e. 中村啓美
- 2.f. FD1 毎 / 年
- 2.g. 制限無し

- 3. 体制：南極地域観測事業には、観測主体で参加、観測隊員が準備から観測・資料整理まで行っており、隊員の労力負担が大きく、定員削減の折から、データサービス向上については、日本海洋データセンターなどを活用していきたい。

マンパワー・予算：資料整理やデータベース化には、専門的な知識・技能を有した技術者が必要であり、南極観測事業の中でもこのあたりのマンパワーや予算を認めていただくとあり難い。

緊急に必要なもの：極域の海洋観測データは、国際的なネットワークに載せて比較評価してゆくことが大変大事なので、外国との連携を今以上に図っていく事が緊要の課題と考えている。

- 
- 1.現在、公開されているデータベース
    - a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
    - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
  - 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
    - a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存 / 蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
    - f.保存量 / 年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
  - 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

1.a-1. 太陽フレアモニター 太陽紅炎・フィラメント活動現象

1.c. 京大飛騨天文台

京都大学大学院理学研究科附属天文台 黒河宏企、上野悟

1.d. デジタルデータ：約 1.47MB

アナログデータ：SVHS200 本=53300 時間相当

1.e. デジタルデータ：0.4MB

アナログデータ：平均約 29 本=7600 時間相当

1.g. <http://www.kwasan.kyoto-u.ac.jp/Hida/FMT/obs-report.html>

<http://www.kusastro.kyoto-u.ac.jp/observatories/Hida/FMT/obs-report.html>

2.f. CD163 枚 = 約 104GB / 平均約 60 枚 = 約 38GB

1.a-2. 太陽活動データベース

1.c. 国立天文台

太陽物理学研究系・太陽活動世界資料解析センター 桜井隆

1.d. デジタルデータ：4 GB

アナログデータ：太陽黒点スケッチ B4 判約 15000 枚、写真乾板キャビネ判 1 ダース入り  
1880 箱、写真フィルム キャビネ判 200 枚入り 45 ケース、  
写真フィルム 100ft 缶 3000 缶

1.e. 400 MB

1.g. <http://solarwww.mtk.nao.ac.jp>

1.a-3. 地球大気・超高層プラズマにおける波動現象の総合解析データベース

1.c. 京大超高層電波研究センター 津田敏隆、中村卓司、小嶋浩嗣

1.d. 約 4TB

1.e. 約 520GB

1.g. <http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/radar-group/mu/mudb/>

<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/gtlpwi>

2.f. 約 600GB

1.a-4. あけぼの衛星 VLF 波動

1.c. 京大大学院情報学研究科 笠原禎也

1.d. デジタルデータ：約 1GB

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

- アナログデータ：DAT テープ約 2 万本
- 1.e. デジタルデータ：約 90MB  
アナログデータ：1000 本
- 2.f. 約 150GB / 12GB
- 1.a-5. あけぼの衛星サイエンスデータベース
- 1.c. 京大大学院情報学研究科 作成は、各観測機器の担当者。  
管理代表者は 宇宙科学研究所 松岡彩子
- 1.d. 約 15GB
- 1.e. 約 2GB
- 1.a-6. 昭和基地 K インデックスデータ
- 1.c. 国立極地研究所 オ - ロラデ - タセンタ - ・門倉昭
- 1.d. 168 KB
- 1.e. 5 KB
- 1.g. <http://aurora1.nipr.ac.jp/wdcc2/>
- 1.a-7. 昭和基地地磁気絶対観測データ
- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d. 30 KB
- 1.e. 800 B
- 1.a-8. 昭和基地-アイスランド共役点超高層モニタリングデータ
- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d.  $600 \text{ MB/station/year} \times 4 \text{ stations} \times 15 \text{ year} = 36 \text{ GB}$
- 1.e. 2.4 GB
- 1.a-9. 昭和基地全天カメラ観測データ
- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d. アナログデータ： $130 \text{ roll/year} \times 100\text{ft/roll} \times 8 \text{ shot/ft} \times 28 \text{ year} = 2.9 \text{ M shot}$
- 1.a-10. 昭和基地オ - ロラビデオ TV 観測データ
- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d. アナログデータ： $100\text{days/year} \times 8\text{hour/day} \times \text{volume}/2\text{hour} \times 10 \text{ year} = 4000 \text{ volume}$

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

(ビデォ-7 400 巻)

1.a-11.DMSP 衛星粒子観測デ - タ

- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d. 4.0 GB/year x 11 year = 44 GB
- 1.e. 4.0 GB

1.a-12.NOAA 衛星粒子観測デ - タ

- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d. 2.0 GB/year x 20 year = 40 GB
- 1.e. 2.0 GB

1.a-13.昭和基地 SuperDARN HF レ - ダ - デ - タ

- 1.c. 国立極地研究所 (同上)
- 1.d. 1 レーダー、1 日あたり平均約 5 MB (非圧縮で)
- 1.e. 5 MB/radar/day x 365days/year x 2radars = 3-4 GB/year
- 1.g. <http://www.uap.nipr.ac.jp/SD/>

1.a-14.STEP Polar Network 磁場データ・オーロラデータ

- 1.c. 東大大学院理学系研究科 林幹治
- 1.d. デジタルデータ：(1) 1 分値 500 MB (2) 1 秒値 20 GB  
アナログデータ：VHS テープ換算 1000 巻 50 巻
- 1.e. (2) 5GB
- 1.g. <http://hpep3.geoph.s.u-tokyo.ac.jp>
- 2.f. (3) 10Hz 300 GB / 60GB

1.a-15.超高層大気イメージングデータ

- 1.c. 名大太陽地球環境研究所 塩川和夫・小川忠彦
- 1.d. 150GB
- 1.e. 100GB
- 1.g. <http://stdb2.stelab.nagoya-u.ac.jp/omti/>

1.a-16. 2 1 0 度地磁気データ

- 1.c. 名大太陽地球環境研究所 (同上)
- 1.d. 120GB

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないうで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
- f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

- 1.e. 15GB
- 1.g. <http://stdb2.stelab.nagoya-u.ac.jp/mm210/> (データソースは九大理)

1.a-17.惑星間空間シンチレーションデータ

- 1.c. 名大太陽地球環境研究所 小島正宜、徳丸宗利
- 1.d. 26GB
- 1.e. 約 1GB
- 1.g. [http://stesun5.stelab.nagoya-u.ac.jp/ips\\_data.html](http://stesun5.stelab.nagoya-u.ac.jp/ips_data.html)

1.a-18.電離圏データベース

- 1.c. 通信総合研究所 郵政省通信総合研究所宇宙科学部電磁圏研究室 五十嵐喜良、野崎憲朗
- 1.d. 約 50GB
- 1.e. 5GB
- 1.g. <http://wdc-c2.crl.go.jp/>

1.a-19.電離圏世界資料センター C 2 データ

- 1.c. 通信総合研究所 (同上)
- 1.d. アナログデータ：冊子/フィルム/マイクロフィッシュ等

1.a-20.地磁気、誘導電圧リアルタイムデータ

- 1.c. 通信総合研究所 (同上)
- 1.d. 3.2GB
- 1.e. 200MB
- 1.g. <http://crlgin.crl.go.jp/sedoss/geomag-download>

1.a-21.地磁気データ 地磁気通常記録・地磁気脈動記録 地磁気現象報告表

- 1.c. 気象庁地磁気観測所 調査課
- 1.d. アナログデータ： プロマイド：約 40,000 枚  
マイクロフィルム：約 110 巻 地磁気脈動記録 約 30,000 枚  
地磁気現象報告表 約 8,000 枚
- 1.e. 約 7.4 GB

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

1.a-22.環太平洋地磁気ネットワークデータ

1.c. 九大大学院理学研究科

地球惑星科学専攻 プロジェクト責任者：湯元清文

データベース作成担当者：立原裕司

1.d. 100GB

1.e. 24 GB

1.g. [http://denji102.geo.kyushu-u.ac.jp/denji/obs/obs\\_e.html](http://denji102.geo.kyushu-u.ac.jp/denji/obs/obs_e.html)

2.f. 6GB

1.a-23.女川地磁気データ

1.c. 東北大理学研究科 惑星プラズマ・大気研究センター 坂野井健

1.d. 約 2.6 MB

1.e. 約 11 MB

1.g. <http://adelie.geophys.tohoku.ac.jp/cgi-bin/geomag-input>

<http://adelie.geophys.tohoku.ac.jp/cgi-bin/geomag-download>

2.f. 1秒値 約 4GB、1分値 約 90MB、Pc3 インデックス約 8KB /

1秒値 約 500MB、1分値 約 11Mbyte、Pc3 インデックス約 1KB

1.a-24.WDC 地磁気データ

1.c. 京大理地磁気センター

京都大学大学院理学研究科地磁気世界資料解析センター 家森俊彦、竹田雅彦、亀井豊永

1.d. デジタルデータ：約 50GB

アナログデータ：マイクロフィルム約 9000 本 マイクロフィッシュ約 5000 枚

1.e. デジタルデータ：約 1GB

1.g. <http://swdcdb.kugi.kyoto-u.ac.jp>

2.f. 0.1秒値 約 15GB 磁気テープ 約 500 本 マイクロ画像 約 10GB / 0.1秒値 約 5GB

1.a-25.のぞみ衛星搭載電子計測器 PSA/ESA データ

1.c. 京大理地球物理教室

京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 地球物理学分野 太陽惑星系電磁気学講座  
町田忍、斉藤昭則

1.d. 210 MB

1.e. 30 MB

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-26.電離層総電子数データ

- 1.c. 京大理地球物理教室 (同上)
- 1.d. 10GB
- 1.e. 180GB

1.a-27.地磁気データ

- 1.c. 海洋科学技術センター(JAMSTEC)  
海底下深部構造フロンティア 木戸ゆかり
- 1.d. 100GB
- 1.e. 10GB

1.a-28.地球物理学航海データ、海底地形データ、重力データ、地殻熱流量データ、自然地震データ、年代データ、活断層、日本周辺域の地殻構造データベース

- 1.c. 海洋科学技術センター(JAMSTEC) (同上)
- 1.e. 500GB

1.a-29.海半球海洋島地磁気データ

- 1.c. 東大地震研究所 歌田久司、清水久芳
- 1.e. 約 800MB

1.a-30.海半球海底ケーブル電位差データ

- 1.c. 東大地震研究所 (同上)
- 1.e. 約 1,100MB

1.a-31.Japanese databases collected during the STEP and S-RAMP intervals.

- 1.c. S-RAMP データベース作成委員会 委員長 荻野竜樹(名古屋大学太陽地球環境研究所)
- 1.d. 60GB
- 1.e. 55GB
- 1.g. <http://gedas22.stelab.nagoya-u.ac.jp/sramp/index.html>

3-1. 京大飛騨天文台 / 太陽フレアモニター 太陽紅炎・フィラメント活動現象(1-1)

一連の画像シリーズの中から活動現象部分を抽出し、適当な画像処理を行ない、CD ごとにデータベース用ディレクトリ構成のもとに整理して行く作業は、膨大な単純作業の繰り返しであ

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
- f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
  - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
  - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
- 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

るが、全行程を完全に自動化するのは困難な部分があり、結局マンパワー、或いは時間が必要となってくる。現状ではそれに見合う人手やポストが充分確保できていない。

### 3-2. 国立天文台 / 太陽活動データベース (1-2)

太陽活動を過去に遡ることは未来の予測にもつながるので、過去のデータのデジタル化は単にデータの保存のためだけでなく、研究上も重要である。アルバイトを雇ってできる程度のことはほぼ終わりつつあるが、残された作業である、大量のフィルムや乾板のデジタル化には、膨大な時間と労力、高機能の入力装置が必要であり、これまでの延長ではできそうもない。

### 3-3. 京大超高層電波研究センター / 地球大気・超高層プラズマにおける波動現象の総合解析データベース (1-3)

- 1) 現在、データを入力している「超高層電波科学データアーカイブシステム」の容量は 8TBytes であるがその半分以上がすでに入力データで占められている状態になっている。実際にこのような大規模なデータアーカイブシステムを運用する上で、データの欠損を防ぐための 2 重コピーの登録、それから、データをできるだけ連続した形で効率良く媒体に収納するためのリパッキング、を行うためには、収納データの約 2 倍の容量が必要となるため、現在の状態でデータを引き続き入力していくことには、容量的に限界が近づきつつあり、早急に新しい更に大容量のデータアーカイブ装置の導入が必要となっている。
- 2) 現在、科学研究費「研究成果公開促進経費 データベース」において、アルバイトを雇ってデータの生成及び登録・配信を行っている。しかし、観測データそのものはこれからも継続的に発生するため、それらの追加、及び解析処理の発展によるデータのバージョンアップなどの作業は継続して行わなければならない。そのような継続性を要求されるデータベース作成作業を定常的に支給される校費ではなく、科学研究費に頼って行っているという点が毎年年度毎のスタートで問題になっており、通常校費でのデータベース作成費用の支給が望まれる。
- 3) データベースの巨大化に伴い、そこから共同研究者によって引き出されるデータの大きさも急激に大きくなりつつある。従って ATM クラスの高速ネットワークでの接続が必要である。

### 3-4. 京大大学院情報学研究科 / あけぼの衛星 VLF 波動 (1-4)

- 1) 全般
  - ・ マンパワーの不足
  - ・ データベース構築用の予算がなく、学生も含めた無償ボランティアで成り立っている。
- 2) 元の生データを蓄積元 (ISAS) より当研究室へコピーする際の問題点。

---

#### 1. 現在、公開されているデータベース

a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先 (e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先 (e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等: 箇条書きで)



- ・ ネットワーク容量・先方のデータステージング機能などの制約により、オンライン取得できず、8mm テープ媒体を用いていること。
- ・ テープ媒体によるコピーのため、ISAS への定期的な人手派遣が必要。  
=> のべ年間 40(人・日)程度。

### 3) 当研究室でデータベース化する際の問題点

- ・ 生データが 8mm テープ媒体ゆえ、データアクセス速度が遅く、ランダムアクセスもできない。  
=> (ISAS・当研究室双方で)新たなメディアへの移行の必要性

### 3-5. 宇宙科学研究所 / あけぼの衛星サイエンスデータベース (1-5)

打ち上げから 10 年が経過している衛星なので、打ち上げ当初作ったシステムが時代遅れとなり、効率等の面で大きな問題をかかえている。

### 3-6. 国立極地研究所 (1-6 ~ 13)

予算的にはデータベース構築の為に科研費を得ることができたが、今後も継続的に獲得できる保証はない。特にマンパワー不足の点で非常に憂慮すべき点が多い。

### 3-7. 国立極地研究所 / NOAA 衛星粒子観測データ (1-12)

大容量データである為、常時アクセス可能な記録保存媒体の確保とその維持が欠かせないが、これを軌道に載せるのがかなり困難。

### 3-8. 国立極地研究所 / 昭和基地 SuperDARN HF レーダーデータ (1-13)

SuperDARN community 中での data distribution もデータ量の増加でその近未来の方法論に関して危惧が多いのが実状。

### 3-9. 東大大学院理学系研究科 (1-14)

- 1) データ処理のための人手と環境整備予算
- 2) データ保全のための人手と環境整備予算  
データ消失事故に対する予防措置
- 3) 1、2 について、ネットワーク環境面よりの対応
- 4) 使いたくなるようなデータベースのスタイルとは？
- 5) データの寿命

### 3-10. 名大太陽地球環境研究所 / 超高層大気イメージングデータ・210 度地磁気データ (1-15 ~ 16)

今のところこれらの問題点をクリアーしているので、こちらのデータベースは構築されてい

#### 1. 現在、公開されているデータベース

- a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度 (完全公開/部分公開など)    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点 (体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

ます。欲を言えば

- ・ 5 T B くらいのディスク装置

があれば、超高層大気イメージングデータ、210度データのすべてを on line 化できるので  
すが。私たちがここで扱っている程度のデータベースは、

- ・ データベース化のためのソフト開発ができる研究者 1 名
- ・ それをサポートするアルバイト（コンピュータの専門家でなくてもよい）1 名  
（ 1 0 0 万円 / 年）
- ・ ワークステーション及び大容量ハードディスク 1 式（ 4 0 0 万円）
- ・ 光磁気ディスク装置（ 5 0 万円）
- ・ 消耗品費（ 5 0 万円 / 年）

程度でできると思います。もちろんこの中にはデータ取得のための様々な経費・努力  
は含まれていません。

### 3-11. 名大太陽地球環境研究所 / 惑星間空間シンチレーションデータ (1-17)

- 1) 定常観測から得られる測定結果を研究で使えるデータにするにはデータの品質について  
十分な検査が必要であり、それらの作業の多くは自動化が困難な仕事である。現在、「研  
究成果公開促進費データベース」や 共同観測センター「データベース作成共同研究」な  
どの経費でバイトを雇用し、この作業をやってもらっているが、熟練や高度な専門知識を  
必要とする作業もあって、完全にバイトのみでは対応できていない。  
また、将来継続してバイトが雇用できるかどうか不安がある。
- 2) 生データを保存している磁気ディスク装置が古くなって更新した場合媒体の互換性は保  
たれないので、媒体の変換をしなければならない。
- 3) 目下、計算機トモグラフィーによる処理結果も公開を予定しているが、そのためのディス  
ク容量が不足している。また、公開している計算機システムも老朽化している。
- 4) データ処理に用いている計算機の処理速度が不足している。

### 3-12. 通信総合研究所 (1-18 ~ 20)

非デジタルデータのデジタル化（膨大な作業量）

蓄積媒体の増加

データのバックアップ体制

ハードウェアの保守体制

ソフトウェアの保守体制

C P U の処理能力不足

ネットワーク負荷のオーバーフロー

---

#### 1. 現在、公開されているデータベース

- a. データベース名    b. データ内容    c. 作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d. データ量    e. データ年間増加量  
f. 公開の程度（完全公開/部分公開など）    g. ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2. データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a. データ名    b. データ内容    c. データ保存媒体    d. 保存 / 蓄積組織    e. 担当者連絡先(e-mail)  
f. 保存量 / 年間蓄積量    g. データベース化された場合の公開の程度

#### 3. データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

3-13.気象庁地磁気観測所 (1-21)

予算化が必要である。

3-14.九大大学院理学研究科 (1-22)

- 1)データ処理のためのハードの更新・充実するための経費が確保されていない。
- 2)データ処理するためのソフト開発、データ処理、利用希望者へのサービス業務のための経費及び人的サポートが無い。
- 3)データベースを作成するための消耗品費、人件費等の経費は毎年科研費レベルで対応しなければならない。

3-15.東北大理学研究科 (1-23)

- 1)現在専属人員がおらず、マンパワー的に不足している。プログラム開発、データベース作成、トラブル対応などの専属人員が望まれる。
- 2)データ処理システムが不安定で、自動処理がしばしばストップする。

3-16.京大理地磁気センター (1-24)

マンパワーの不足

データの種類・サービス内容が多様であるためデータベース構築・管理に手間がかかる。

マシンパワーの不足

データ量が多いため現在は複数のワークステーション・PCにデータを分散させてホームページからの閲覧をしているが、データのバックアップ・ホームページの保守が複雑になっている。ディスク容量・CPUとも十分な性能を持つマシンを持ちたい。

3-17.京大理地球物理教室 / のぞみ衛星搭載電子計測器 PSA/ESA データ (1-25)

検出器に経年変化のある部品を使用しているため、公開後のデータに関しても、一部、内容の修正や改訂を行う必要が生じる可能性がある。

3-18.京大理地球物理教室 / 電離層総電子数データ (1-26)

データ量は膨大であり、毎日観測され、増加していくが、データ・ベースとして機能するには、処理体制・サービス体制とも全く整っていない。国土地理院からのデータ転送に必要な高速ネットワーク、データ処理・配布のための計算機システム(ハード及びソフト)、データ処理・管理にあたる人手が必要である。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

### 3-19.海洋科学技術センター (1-27~28)

- 1) すべてのデータの基盤となる地震波データが膨大量で、保管だけでもたいへんな労力、場所、時間、特にバックアップ体制ができていません。
- 2) 全体的にマンパワーが足りない。データの保管作業、QC、吟味、コピー業務、など、研究員が片手間にやっているだけです。
- 3) どの研究員が解析しても、同じルートとなるものは、ルーチンにするべきで、プログラムをだれでも使えるよう、整備する必要が有ります。まだまとまっていないのが現状です。

### 3-20.東大地震研究所 (1-29~30)

体制・マンパワー：2名で観測点設置（他機関の協力あり）・維持・データ処理を行なっているのしばしば処理が滞る。

### 3-21.S-RAMP データベース作成委員会 (1-31)

S-RAMP等のデータベース作成では、何が必用かを関係者が十分に話し合っ、プロジェクト期間中持続的にデータベースを作成していくことが重要である。大学等の研究者が研究と両立させて持続的にデータベースを効率的に作成するためには、研究者の指導のもとに研究者と協力してデータベースを作成できる体制を作る必用がある。このためには、データ処理、データベース作成の組織を作り、かつ既存の組織を拡張・発展させることが最も必用であるが、それらと並行してポストドクターの採用、専門家・プログラマーの雇用（人材派遣会社からなどの雇用）を図ることと継続的な予算的サポートが極めて重要である。

## 3. 共通意見

マンパワーの不足。体制・ポストの不足  
予算的サポート（継続的措置）が重要。  
ハードウェア・ネットワークの充実と整備

---

#### 1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量  
f.公開の程度（完全公開/部分公開など）    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

#### 2.データベース化されずに保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

- a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度

#### 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

以下のものは、NASDA/EORCにて地球観測衛星データ等を加工・処理して外部へオンライン提供しているものである。オンライン化していても、外部から取得したデータでNASDA/EORCにおけるオリジナリティの無いものは除いた。

- 1.a-1. 地球観測データ高次解析データベース(仮称)(略称：地球観測データベース)
- 1.b. 地球資源衛星1号(JERS-1) 高次解析データ  
地球観測プラットフォーム技術衛星(ADEOS) 高次解析データ  
熱帯降雨観測衛星 (TRMM) 高次解析データ  
SeaWiFS 広角海上観測センサー) 高次解析データ  
衛星データ検証用地上観測データ(マッチアップデータを含む)  
その他関連データ
- 1.c. 宇宙開発事業団 地球観測データ解析研究センター  
解析技術担当 中西副主任開発部員
- 1.d. 約 500GB
- 1.e. 約 300GB (新規地球観測衛星プロジェクトの追加で大幅に変わる)
- 1.f. 一部を除き完全公開 (SeaWiFS データ利用は,NASA への登録が必要)
- 1.g. <http://www.eorc.nasda.go.jp>

なお、EORC 以外の NASDA 公開データベース

- 1) 地球観測情報システム カタログ情報サービス  
[http://www.eoc.nasda.go.jp/catalogue/catalogue\\_j.html](http://www.eoc.nasda.go.jp/catalogue/catalogue_j.html)
- 2) 宇宙環境データベース :SEES  
(SEES : Space Environment & Effects System)  
<http://akebono.tksc.nasda.go.jp/>
- 3) 宇宙環境利用研究データベース :SRDB  
<http://srdb.tksc.nasda.go.jp>

その他、認定部品データベース、不具合データベース等がある。

<参考>

上記に示したものは、他所からデータを取得し、高次解析を行って公開しているデータで、NASDA/EORC の内部では、処理前のデータ、研究用のデータのオンライン・データベース化を別途行っている。

- 
- 1.現在、公開されているデータベース
    - a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量
    - f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
  - 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
    - a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)
    - f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度
  - 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

- 1.a-2. 地球観測衛星標準処理データ(NASDA/EORC や NASA、東海大学から入手)
    - 気象データ (気象庁や日本気象協会、ECMWF 等から入手)
    - 検証用地上観測データ (水産庁や NASA 等から入手)
    - その他関連データ
  - 1.b. 地球資源衛星 1 号 (JERS-1) 低次標準処理データ
    - 地球観測プラットフォーム技術衛星 (ADEOS) 低次標準処理データ
    - 熱帯降雨観測衛星 (TRMM) 低次標準処理データ
    - SeaWiFS 低次標準処理データ
    - 衛星データ検証用地上観測データ (NASA 提供マッチアップデータを含む)
    - 気象協会提供の気象データ (静止気象衛星データ等を含む)
    - その他関連データ
  - <データ保存媒体>
    - 主に DLT テープ (オンライン・アーカイバ内)
    - その他 CE-ROM や 8mm テープ等で入手したデータがある
  - 1.c. 宇宙開発事業団 地球観測データ解析研究センター
    - 解析技術担当 中西副主任開発部員
  - 1.d. 保存量約 30TB / 年間蓄積量約 20TB
  - 1.f. NASDA/EORC にオリジナリティの無いものは、原則公開していない。しかし、NASA 等のデータに関して、日米間のネットワークの効率化の為に、ミラーリング等のサービスは行っている。
2. 機材や、手間暇が不足で一部 CD-ROM や 8mm テープのままのものがあるが、現在は殆どをアーカイバー(オンライン倉庫)に入れている。
  3. 1)NASDA/EORC における、地球観測衛星データの high resolution 解析や、データ提供についての専任はおらず、片手間で行っており、安定した定常的なデータ提供は出来ていない。
    - 2)高次解析データ提供についての予算は特についていない。特別研究費や実行予算で何とかやっている。
    - 3)マンパワー不足に対し、自動化を目指しているが機材(予算)の不足と元データの定常的なオンライン入手(無人)が不十分で、効率化がなかなか進まない。
    - 4)データそのものの公開に対しては、まだ内部での抵抗が大きい。ブラウズ画像やカタログ等、研究には使えない内容が多くなっている。
    - 5)公開したデータへの責任として、外部からの質問等に対応するための研究者の支援が不可欠。
    - 6)外部研究者への準リアルタイム、定常的なデータ提供に対する認識が低い。

---

1.現在、公開されているデータベース

- a.データベース名    b.データ内容    c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)    d.データ量    e.データ年間増加量
  - f.公開の程度(完全公開/部分公開など)    g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
- 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
    - a.データ名    b.データ内容    c.データ保存媒体    d.保存/蓄積組織    e.担当者連絡先(e-mail)
    - f.保存量/年間蓄積量    g.データベース化された場合の公開の程度
  - 3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで)

7)データのオンライン公開には、専門の技術者やネットワークのエンジニアが必要であるが、  
適当な人がいない。一般的に、国内のレベルは欧米に比べ著しく遅れている。

8)国内いろんな機関で、広報用のWWWは整備されてきているが、研究用として価値のあるデ  
ータベース公開は無視ないし禁止に近い状態となっている。

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量  
f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)  
f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.a-1. 海上保安庁 / JODC 海洋データオンライン提供サービス(J-DOSS)

1.c. 海上保安庁水路部海洋情報課(日本海洋データセンター) [mail@cue.jhd.go.jp](mailto:mail@cue.jhd.go.jp)

1.d. 20GB

1.e. 200MB

1.g. <http://www.jodc.jhd.go.jp/>

1.a-2. NEAR-GOOS データベース 気象庁 / 地域リアルタイム

1.c. 地域リアルタイム 気象庁気候・海洋気象部海洋課 [neargoos@hq.kishou.go.jp](mailto:neargoos@hq.kishou.go.jp)

1.d. 10MB(収集後 30 日で遅延に移動するため、データ量はほとんど変化しない)

1.e. 120MB

1.g. <http://goos.kishou.go.jp>

1.a-3. 海上保安庁 / 地域遅延モード

1.c. 地域遅延 海上保安庁水路部海洋情報課 [mail@cue.jhd.go.jp](mailto:mail@cue.jhd.go.jp)

1.d. 710MB (9月27日現在)

1.e. 840MB

1.g. <http://near-goos.jodc.jhd.go.jp/>

3. ・水温、塩分、海流等の海洋物理系のデータについては、生産されるデータの多くが JODC に提供されデータ管理されているが、全てのデータが集められているわけではなく、貴重なデータアーカイブするために、可能な限り JODC にデータ提供していただきたいと考えている。
- ・今後、特にデータ管理の強化が必要になってくるものとしては海洋環境に関するデータ(海洋化学、海洋生物)があるが、それぞれについてはデータの分析、品質、フォーマットの標準化等多くの解決すべき課題がある。
  - ・今後、データの管理に関してはデータの品質管理の要求が強くなることが想定され、そのためには JODC に海洋の研究者が必要とされる。

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)



国内

1.b-1. 天文カタログデータ

1.c. 国立天文台天文学データ解析計算センター（三鷹）

1.b-2. 宇宙望遠鏡観測データ

1.c. 国立天文台天文学データ解析計算センター（三鷹）

1.b-3. 天文文献データ

1.c. 国立天文台天文学データ解析計算センター（三鷹）

1.b-4. 全天乾板データ

1.c. 国立天文台天文学データ解析計算センター（三鷹）

1.b-5. その他（観測所との分散運用によるデータ公開など）

1.c. 国立天文台天文学データ解析計算センター（三鷹）

1.b-6. 光学赤外望遠鏡の観測データ（公開窓口は国立天文台三鷹）

1.c. 国立天文台岡山天体物理観測所

1.b-7. 電波望遠鏡の観測データ

1.c. 国立天文台野辺山宇宙電波観測所

1.b-8. 光学赤外望遠鏡（すばる望遠鏡）の観測データ

1.c. 国立天文台ハワイ観測所

1.b-9. シュミット望遠鏡の観測データ（公開窓口は国立天文台三鷹）

1.c. 東京大学理学部天文学教育研究センター木曾観測所

1.b-10. 天文衛星（X線、赤外線）データ

1.c. 宇宙科学研究所宇宙科学企画情報解析センター

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

国外（主要なもののみ。他多数。）

1.b-11.天文カタログ

1.c. Centre de Données astronomiques de Strasbourg (CDS) (仏)

1.b-12.天文文献データ

1.c. Centre de Données astronomiques de Strasbourg (CDS) (仏)

1.b-13.天文カタログ

1.c. NASA / Astronomical Data Center (ADC) (米)

1.b-14.宇宙望遠鏡の観測データ

1.c. Space Telescope Science Institute (STScI) (米)

1.b-15.光学赤外望遠鏡 (CFHT) の観測データ

1.c. Canadian Astronomy Data Centre (CADC) (加)

1.b-16.宇宙望遠鏡の観測データ

1.c. Canadian Astronomy Data Centre (CADC) (加)

1.b-17.光学赤外望遠鏡 (複数) の観測データ

1.c. European Southern Observatory (ESO) (独)

1.b-18.宇宙望遠鏡の観測データ

1.c. European Southern Observatory (ESO) (独)

1.b-19.赤外線衛星の観測データ

1.c. Infrared Processing and Analysis Center (IPAC) (米)

1.b-20.銀河データベース

1.c. Infrared Processing and Analysis Center (IPAC) (米)

1.b-21.X線衛星の観測データ

1.c. NASA / High Energy Astrophysics Science Archive Research Center (HEASARC) (米)

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度(完全公開/部分公開など) g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点(体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等:箇条書きで)

1.b-22.光学赤外望遠鏡（複数）の観測データ

1.c. UK Astronomy Data Center（英）

1.b-23.光学赤外望遠鏡（複数）の観測データ

1.c. National Optical Astronomy Observatories (NOAO)（米）

1.b-24.電波望遠鏡（複数）の観測データ

1.c. National Radio Astronomy Observatory (NRAO)（米）

1.b-25.天文文献データ（Astrophysics Data System）

1.c. Harvard-Smithsonian Center for Astrophysics (CfA)（米）

3-1. 国内組織について、整備拡充の必要があれば、その内容。

わが国の天文学には既に運用を行っている数々の大型観測装置（国立天文台岡山天体物理観測所の光学望遠鏡、野辺山宇宙電波観測所・太陽電波観測所の大型電波望遠鏡、世界初の軌道 VLBI 望遠鏡である HALCA など）、まもなく運用を開始する装置（国立天文台のすばる望遠鏡など）、また、近い将来多大な成果を生み出す装置（宇宙科学研究所の ASTRO F、国立天文台の VERA や LMSA など）がある。

これらはいずれも天体のある波長域で観測し、新たな現象を研究するためのものであるが、一般に天体現象は様々な波長の観測データを有機的に比較解析することによって理解される。現在では有機的結合の仕組みは整っていないため、早急に天文データの集約・発信を行う組織を整備する必要がある。

3-2. 新しい国内組織を作る必要があれば、理由と内容。

3-1 で述べた装置群が生み出す観測データを有機的に連結することは天文学の発展にとって必須であるがこれまでは個々の研究者の努力により行われてきた。またそのようなデータ配布は磁気テープや CD ROMなどをメディアとして行われてきた。しかし、計算機ネットワークの高度化によりオンラインでデータ検索・データ配送が可能になると天体現象の理解は圧倒的な速度で可能となり得る。天文学的現象は極めて長いタイムスケールで起きる（例：星の誕生は1億年のスケールの現象である）ため、個々の現象の様々な時間段階にある天体を統計的に理解することによりこれまで不可能であった天文学的進歩も期待できる。

---

1.現在、公開されているデータベース

a.データベース名 b.データ内容 c.作成組織・担当者連絡先(e-mail) d.データ量 e.データ年間増加量

f.公開の程度（完全公開/部分公開など） g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス

2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ

a.データ名 b.データ内容 c.データ保存媒体 d.保存/蓄積組織 e.担当者連絡先(e-mail)

f.保存量/年間蓄積量 g.データベース化された場合の公開の程度

3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）

その国内組織の内容としては、計算機ネットワークを活用した国内の観測装置からのデータの集積・データ評価・発信およびそれらの解析ツールの開発・運用・配布となろう。これと同時に海外や衛星によって取得された観測データの国内（アジア太平洋地区）センターを兼務することにより国際的な意味付けをすることが重要である。海外データの国内発信基地の役割は、相互の計算機負荷の軽減やトラブル時のデータ発信システムの迅速な復旧にも役立つ。

### 3-3. 分野ごとに関連データセンターをネットワーク化して運営するのが望ましいとの考えが有ります。それに対するお考え（具体案など）

天文学の分野では宇宙科学研究所が地球大気外からの衛星による観測（赤外線、X線など）を進め国立天文台が地上観測による可視光、赤外線、電波の観測を推進している。このような背景があるため、高速ネットワークを活用した宇宙科学研究所の観測データと国立天文台の観測データの連携運用は、天体现象の総合的理解にとって本質的で実り多いものであるため、早急に進めるべきである。

その雛型として、宇宙研宇宙科学企画情報解析センターにあるX線画像と国立天文台にある光学画像をWeb上で重ね合わせて表示するなどの機能を持ったシステム（MAISON）を共同開発しており、10月から公開を始める予定となっている。

また国立天文台内においても、光学分野や電波分野の観測データアーカイブシステムを開発・運用していると同時に、海外データとして宇宙望遠鏡観測データや文献データの日本国内における発信・バックアップ機能も果たしている。

- 
- 1.現在、公開されているデータベース
    - a.データベース名
    - b.データ内容
    - c.作成組織・担当者連絡先(e-mail)
    - d.データ量
    - e.データ年間増加量
    - f.公開の程度（完全公開/部分公開など）
    - g.ホームページから公開されている場合はそのアドレス
  - 2.データベース化されないで保存されているか、または、蓄積されつつあるデータで、今後データベース化が必要なデータ
    - a.データ名
    - b.データ内容
    - c.データ保存媒体
    - d.保存 / 蓄積組織
    - e.担当者連絡先(e-mail)
    - f.保存量 / 年間蓄積量
    - g.データベース化された場合の公開の程度
  - 3.データ処理の問題点（体制、マンパワー、予算、緊急に必要なもの等：箇条書きで）